

宮崎県 令和5年度予算案(6月補正後)の概要

宮崎再生・創造予算（肉付け予算）案

～いち早く元の成長軌道へ、その先の未来へ～



目 次

I 予算額	1
II 予算編成の考え方	2
III 予算案の概要	3
IV 予算案のポイント	12
V 参考	16
VI 主な新規・改善事業など	17

宮崎再生・創造予算

～いち早く元の成長軌道へ、その先の未来へ～

○6月補正予算額（一般会計） **280億円**

○令和5年度予算総額（6月補正後） **6,838億円**

（対前年度当初予算比 423億円、6.6%増）

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
一 般 会 計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6
特 別 会 計	2,007.9	0	2,007.9	2,112.7	▲104.8	▲5.0
公 営 企 業 会 計	674.5	0	674.5	577.0	97.5	16.9

※対前年度比は、6月補正後の予算総額と、令和4年度当初予算額との比較（以下、同じ）
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 肉付け予算として編成

当初予算(骨格予算)をベースに、知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩を踏み出す、いわゆる肉付け予算として編成

□ 宮崎再生へ全速力

元の成長軌道にいち早く戻すため、宮崎再生基金の積極的な活用等により、再生を全速力で推進

□ 未来創造のスタート

新たな成長軌道に乗せるため、宮崎の強みを更に伸ばし、新たな価値を創造

Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

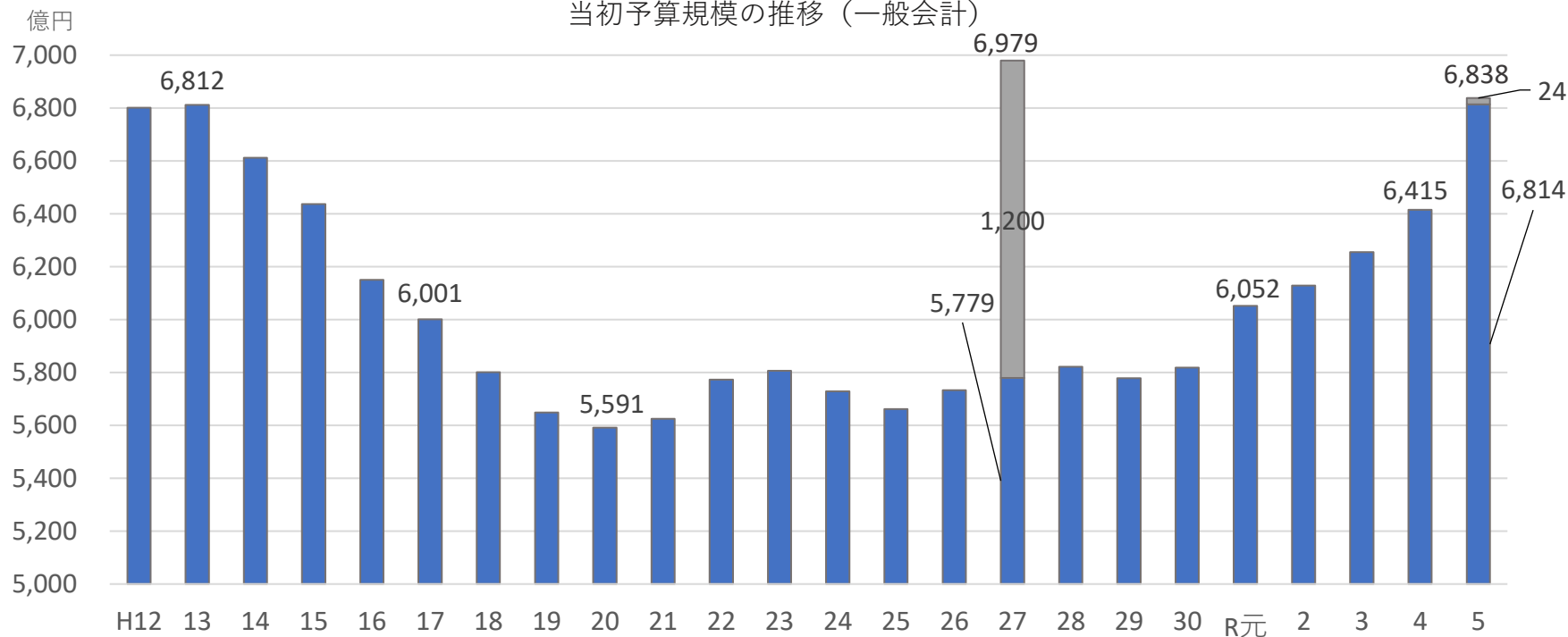
- 当初予算と6月補正予算(279.7億円)を合わせた一般会計の予算規模は、貸付金や補助費等の増等により、6,838.2億円(対前年度比423.5億円、6.6%増)
- 当初予算及び肉付け予算としては、平成13年度の6,811.8億円を上回り、実質的に過去最大

○ 一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
対 前 年 度 比	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6

当初予算規模の推移 (一般会計)



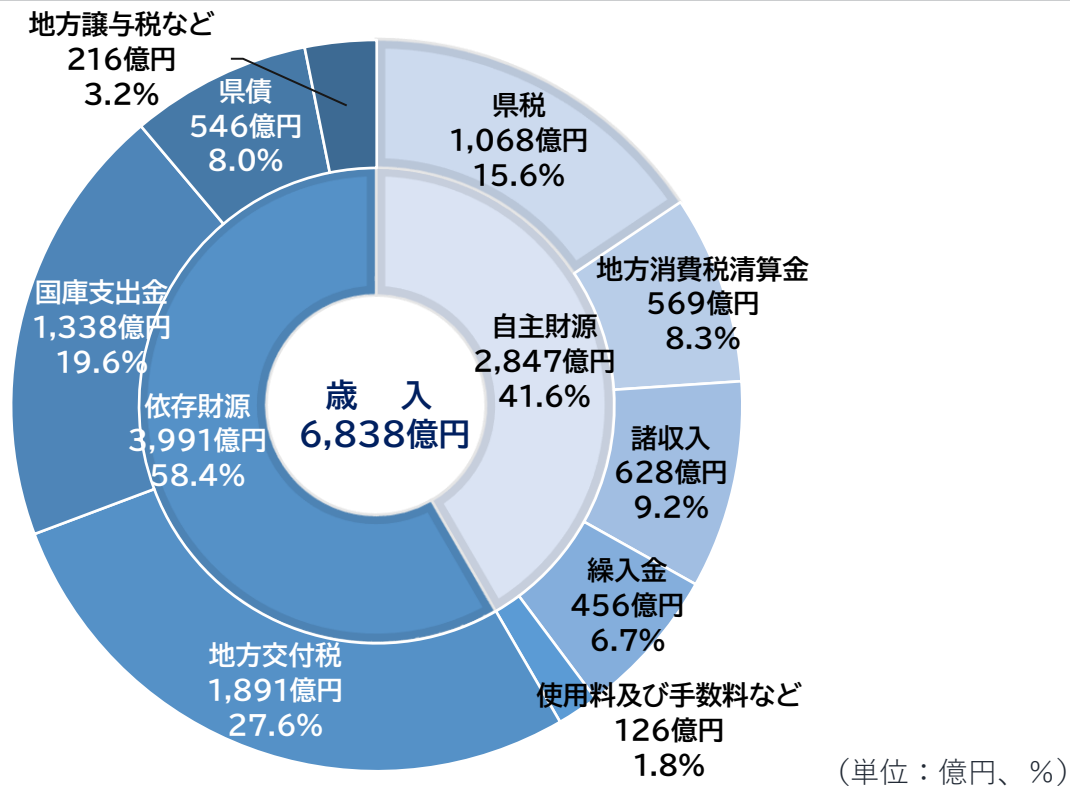
※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後

※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

※令和5年度の24億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、繰入金の増等により、2,847.4億円、比率41.6%（前年度比1.4ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金及び県債の増により、3,990.8億円、比率58.4%（前年度比1.4ポイント減）



区分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
自主財源	2,754.9	92.5	2,847.4	2,578.7	268.7	10.4
依存財源	3,803.7	187.1	3,990.8	3,836.1	154.7	4.0
歳入合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、455.6億円（対前年度比83.6億円、22.5%増）
- 繰入金の補正額は、宮崎再生基金及び財政調整積立金等からの繰入れの増

※以下、増減理由について記載のない項目は、「令和5年度当初予算案の概要」と同じ

○自主財源の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,754.9	92.5	2,847.4	41.6	2,578.7	40.2	268.7	10.4
県 税	1,067.5	0	1,067.5	15.6	1,048.4	16.3	19.1	1.8
地 方 消 費 税 清 算 金	569.5	0	569.5	8.3	511.4	8.0	58.1	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18.5	0.6	19.1	0.3	17.8	0.3	1.4	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	0	93.9	1.4	98.8	1.5	▲4.9	▲4.9
財 産 収 入	9.7	0	9.7	0.1	8.9	0.1	0.8	9.4
寄 附 金	3.6	0	3.6	0.1	3.6	0.1	▲0.0	▲0.7
繰 入 金	363.8	91.8	455.6	6.7	372.1	5.8	83.6	22.5
(うち財政関係2基金)	(243.2)	(65.8)	(309.0)	(4.5)	(252.6)	(3.9)	(56.4)	(22.3)
繰 越 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	628.4	0	628.5	9.2	517.8	8.1	110.7	21.4

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）※令和元、5年度は6月補正後

(単位：%)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
自 主 財 源 比 率	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

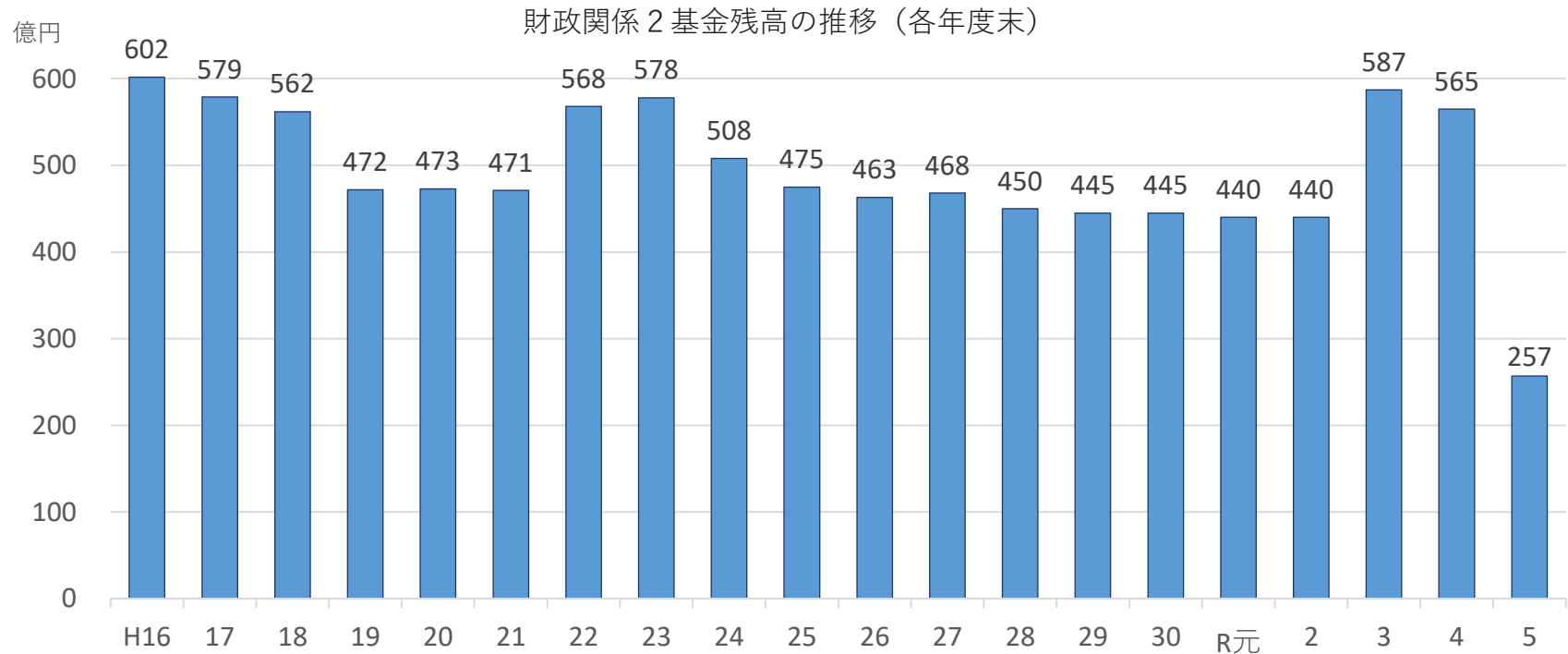
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
県 税 伸 び 率	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8

○財政関係2基金残高の推移

（単位：億円）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
基金残高（6月補正後）	242	227	227	235	323	257
基金残高（年 度 末）	445	440	440	587	565	－

※年度末の令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後



※ 令和5年度は、6月補正予算編成後の額

※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 国庫支出金は、国庫補助決定により、1,337.6億円（対前年度比、104.0億円、8.4%増）
- 県債は、補助公共事業や県単独公共事業等の増により、546.5億円（対前年度比7.6億円、1.4%増）
- 臨時財政対策債を除く県債は、516.7億円（対前年度比66.1億円、14.7%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	3,803.7	187.1	3,990.8	58.4	3,836.1	59.8	154.7	4.0
地 方 譲 与 税	206.1	0	206.1	3.0	202.3	3.2	3.8	1.9
（特別法人事業譲与税）	(181.5)	(0)	(181.5)	(2.7)	(178.3)	(2.8)	(3.2)	(1.8)
地 方 特 例 交 付 金	6.2	0	6.2	0.1	6.5	0.1	▲0.3	▲5.2
地 方 交 付 税	1,890.5	0	1,890.5	27.6	1,849.8	28.8	40.7	2.2
交通安全対策特別交付金	4.0	0	4.0	0.1	5.0	0.1	▲1.0	▲20.2
国 庫 支 出 金	1,242.9	94.7	1,337.6	19.6	1,233.6	19.2	104.0	8.4
県 債	454.0	92.5	546.5	8.0	538.9	8.4	7.6	1.4
（臨時財政対策債除く）	(424.3)	(92.5)	(516.7)	(7.6)	(450.7)	(7.0)	(66.1)	(14.7)
（臨時財政対策債）	(29.7)	(0)	(29.7)	(0.4)	(88.2)	(1.4)	(▲58.5)	(▲66.3)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,890.5	1,849.8	40.7	2.2
臨時財政対策債	29.7	88.2	▲58.5	▲66.3
合 計	1,920.2	1,938.0	▲17.8	▲0.9

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	546.5	679.0	▲132.5	▲19.5
(臨時財政対策債除く)	(516.7)	(630.6)	(▲113.8)	(▲18.1)
県債残高	8,372.6	8,511.0	▲138.5	▲1.6
(臨時財政対策債除く)	(5,344.8)	(5,249.3)	(95.5)	(1.8)

※令和 5 年度は 6 月補正後、令和 4 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

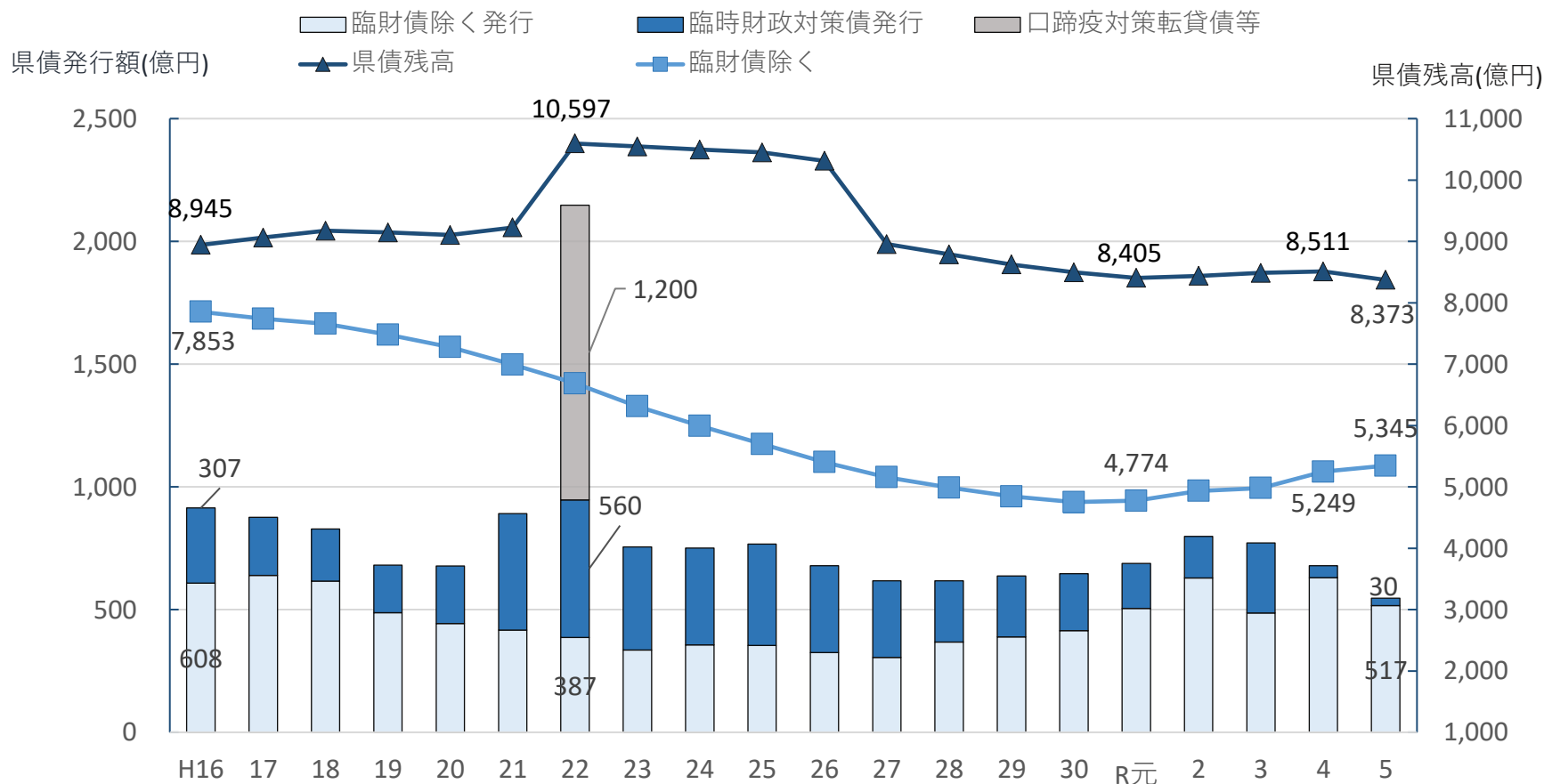
区 分	平成30	令和元	2	3	4	5
県債依存度	11.1	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0
(臨時財政対策債除く)	(7.0)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和5年度末の県債残高見込みは、8,372.6億円（対前年度末（見込み）比138.5億円、1.6%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,344.8億円（対前年度末（見込み）比95.5億円、1.8%増）

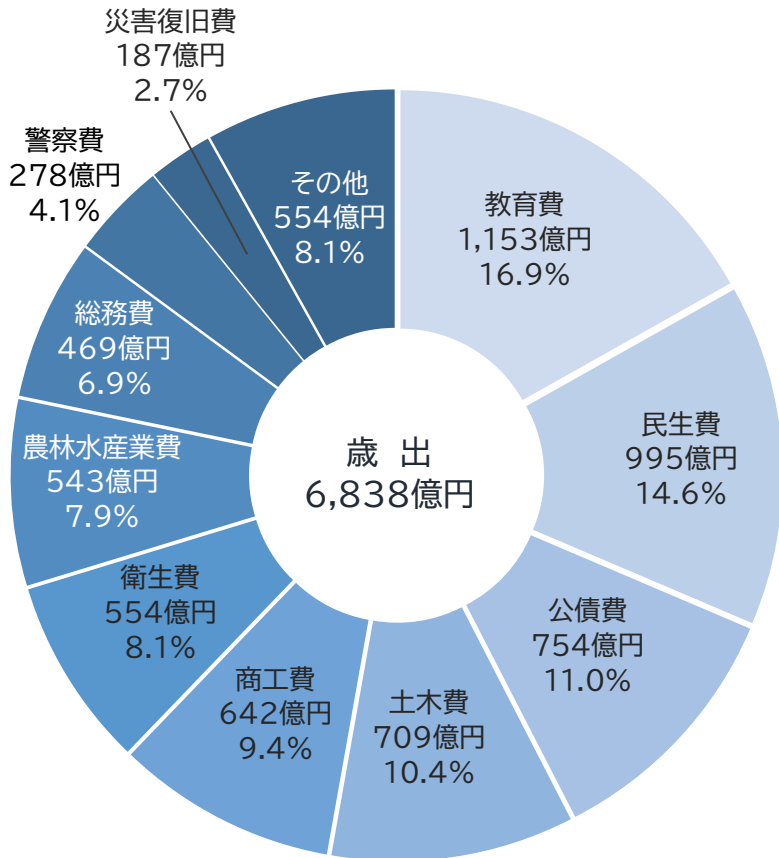
県債発行額および県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は6月補正後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

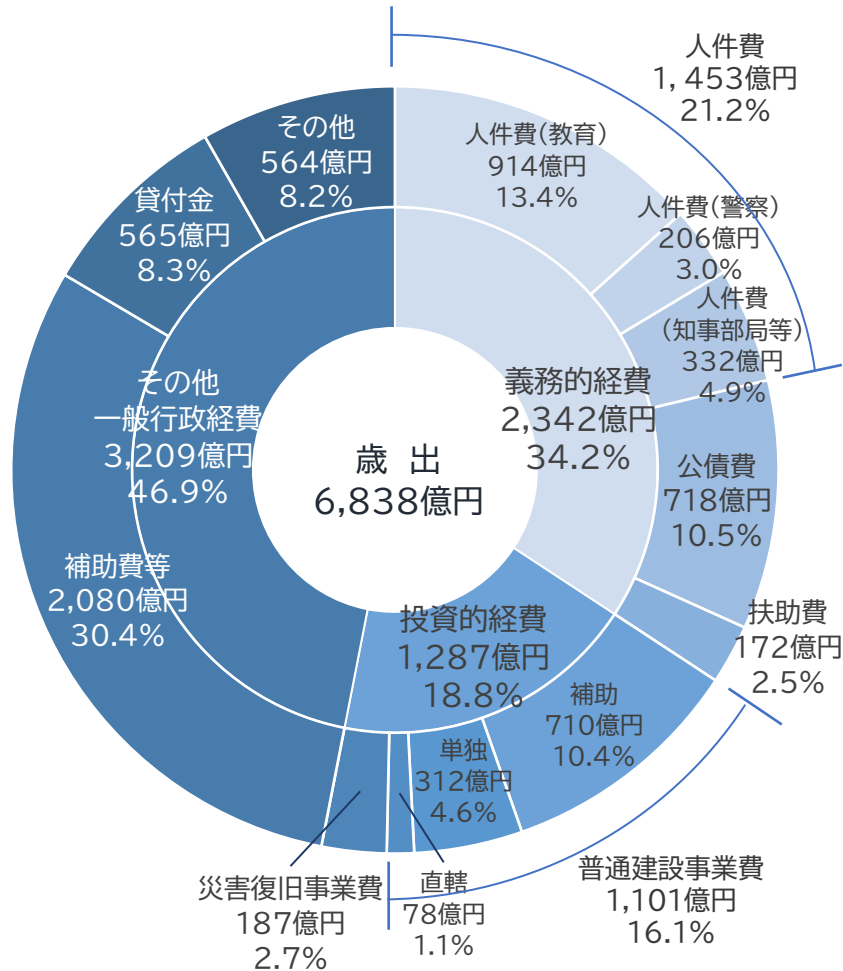
- 総務費は、宮崎県再生基金積立金（25.0億円）の増等により、対前年度比102.7億円、28.0%増
- 商工費は、中小商業活性化事業費（10.2億円）の増等により、対前年度比136.2億円、26.9%増
- 土木費は、県単独公共事業（68.2億円）及び補助公共事業（58.3億円）の増等により、対前年度比64.2億円、10.0%増



区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現 計 予 算	6 月 補 正	補正後 総 額			
議 会 費	11.2	0	11.2	11.7	▲0.5	▲4.6
総 務 費	403.8	65.1	468.9	366.2	102.7	28.0
民 生 費	984.0	11.4	995.4	961.3	34.1	3.6
衛 生 費	537.7	16.0	553.8	467.4	86.4	18.5
労 働 費	15.4	0.1	15.5	16.1	▲0.6	▲3.6
農 林 水 産 業 費	520.0	23.2	543.2	555.8	▲12.6	▲2.3
商 工 費	608.6	33.8	642.3	506.2	136.2	26.9
土 木 費	582.1	126.9	709.0	644.8	64.2	10.0
警 察 費	278.0	0.0	278.0	271.3	6.8	2.5
教 育 費	1,149.4	3.2	1,152.5	1,177.4	▲24.9	▲2.1
災 害 復 旧 費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
公 債 費	754.1	0	754.1	800.2	▲46.1	▲5.8
諸 支 出 金	526.6	0.0	526.7	481.8	44.9	9.3
予 備 費	1.0	0	1.0	1.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減等により、2,342.0億円、比率34.2%（対前年度比3.3%減）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増等により、1,287.3億円、比率18.8%（対前年度比10.8%増）
- その他一般行政経費は、積立金、貸付金、補助費等の増等により、3,209.0億円、比率46.9%（対前年度比13.4%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計 予算	6月 補正	補正後 総額			
義務的経費	2,340.9	1.0	2,342.0	2,421.8	▲79.9	▲3.3
人件費	1,452.3	0.2	1,452.5	1,496.8	▲44.3	▲3.0
扶助費	170.8	0.8	171.6	155.4	16.2	10.4
公債費	717.8	0	717.8	769.7	▲51.8	▲6.7
投資的経費	1,156.2	131.1	1,287.3	1,162.3	125.1	10.8
普通建設事業費	969.5	131.1	1,100.6	1,008.5	92.1	9.1
(うち補助)	(649.9)	(59.9)	(709.8)	(654.7)	(55.1)	(8.4)
(うち単独)	(241.4)	(71.1)	(312.5)	(281.9)	(30.6)	(10.8)
(うち直轄)	(78.3)	(0)	(78.3)	(71.9)	(6.4)	(8.9)
災害復旧事業費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
その他一般行政経費	3,061.4	147.6	3,209.0	2,830.7	378.3	13.4
歳出合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

IV 予算案のポイント

1. 宮崎再生へ全速力

75事業 246.2億円

- (1) くらしを守る、地域を守る
- (2) 仕事を守る、つくる
- (3) 国内外に魅力を発信する

2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

25事業 9.3億円


- (1) 子ども・若者の未来を応援する
- (2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす
- (3) スポーツ観光で世界を目指す

IV 予算案のポイント

1. 宮崎再生へ全速力

(1) くらしを守る、地域を守る

26事業 146.5億円

 新 路線バスの高齢者向け企画乗車券の発行や、バス・タクシー運転士の二種免許取得を支援。タクシー運転士の二種免許取得支援は、九州初(0.7億円) ➡ 38P

新 中山間地域においてオンライン診療などデジタル化を推進するための検討会の設置や診療機器等の導入支援等(800万円) ➡ 21P

新 省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)を購入した県民に対し、購入費用を補助(1.5億円) ➡ 95P

○ 防災・減災、県土強靱化につながる県単独及び補助公共事業の追加実施(128.2億円) 等

(2) 仕事を守る、つくる

35事業 60.9億円

改 AIやICT、ペーパーレスなど県内事業者の規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を補助(1.5億円) ➡ 71P

新 省エネ効果の高い空調設備や照明設備を導入した県内事業者に対し、導入費用を補助(1.1億円) ➡ 97P

新 特別高圧で受電する中小企業に対し、国の高圧契約に対する対策に準じて高騰する電気料金を補助(6.9億円) ➡ 98P

改 国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額等を補助(4.9億円) ➡ 100P 等

IV 予算案のポイント

(3) 国内外に魅力を発信する

13事業 13.7億円

- 改 航空会社、旅行会社に対する国際定期便再開等に向けた運航経費の支援や宮崎空港を発着する国際線を利用する全県民へのパスポート取得支援等(1.5億円) ➡ 39P
- 新 現地旅行会社に対し、本県発着の国際チャーター便を活用した旅行商品造成費を補助(0.4億円) ➡ 27P
- 新 北米での県産品フェアの開催等、県産品の輸出促進や新たな経済交流の創出につながる海外でのプロモーション等を実施(0.2億円) ➡ 81P
- 新 SNSの活用や海外の指定店等と連携したイベント開催による「おいしさ日本一宮崎牛」の国内外へのPR (1.0億円) ➡ 88P

※ その他に宮崎再生基金積立金がある(1事業 25.0億円)

等

2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

(1) 子ども・若者の未来を応援する

14事業 4.9億円

- 九州初 新 妊産婦の健康診査受診の通院費用助成を行う市町村に対して、九州では初めて、離島などの地域を限定せずに補助(0.5億円) ➡ 46P
- 全国初 新 保育所等のおむつの定額利用料助成等を行う市町村に対して、都道府県として初めて補助(0.3億円) ➡ 49P
- 本県初 新 高校生に対する海外留学や海外留学体験研修費用の補助、中高生等を対象とするグローバルキャンプ等の開催(0.6億円) ➡ 53P
- 本県初 新 一般就労を希望する知的障がいの生徒を対象にした新たな学びの場として、職業学科を置く高等特別支援学校を整備(令和5～8年度) (1.1億円) ➡ 56P

等 14

IV 予算案のポイント

(2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす

7事業 1.4億円

① 県公用車(電気自動車)の導入や充電スタンドの設置、県庁7号館(約10kW)と延岡総合庁舎(約50kW)への太陽光発電設備の設置等(0.3億円) ➡ 63,64P

① ドローンを活用した再造林に取り組む事業者に対して、ドローンの国家資格取得に必要な費用を補助(0.1億円) ➡ 74P

① 官民連携によるプラットフォームを創設し、地域資源の有効活用(家畜排せつ物による集中型バイオガス発電など)の事業化を推進(0.5億円) ➡ 67P

① 有機農業に取り組む農家等に対して、転換期間中の掛かり増し経費(除草作業や病害虫管理に必要な人件費など)等を補助(0.3億円) ➡ 83P

等

(3) スポーツ観光で世界を目指す

4事業 3.0億円

① 宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入等に必要な費用を補助(1.3億円) ➡ 25P

② 屋外型トレーニングセンターの供用開始を契機に、全県での新たなキャンプ誘致に向けたスポーツチーム関係者などの視察を実施(500万円) ➡ 28P

① 世界レベルのスポーツキャンプに対応できるよう、木の花ドームの人工芝の高質化等を実施(1.6億円)【総事業費(令和5~6年度) 4.0億円】 ➡ 29P

① 九州初となる海外(韓国)からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーを実施(700万円) ➡ 30P

V 参考

○ 6月補正予算の内訳

(単位：億円)

区 分	補正額	主な特定財源
6月補正予算額	279.7	
宮崎再生等	49.1	宮崎再生基金 6.7
原油価格・物価高騰等対策	78.2	臨時交付金 59.1, 宮崎再生基金 18.9
公共事業	128.2	県債 91.0, 国庫支出金 31.0
臨時交付金償還金	24.2	

※ 臨時交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(単位：億円)

区 分	限度額 (残額)	積立額	活用額	補正後残額	備 考
重点交付金	59.1	-	59.1	0	
宮崎再生基金	15.3	25.0	25.6	14.7	

※ 重点交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

VI 主な新規・改善事業など

1. コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

- 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実
- 県民生活・地域経済の早期回復
- 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

2. 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

- 希望ある未来への挑戦
- 交通・物流ネットワークの維持・充実
- 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

3. 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

- 子どもを生き育てやすい県づくり
- 未来を担う子どもたちの育成
- 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり
- 健康・学び・スポーツ・文化の充実

VI 主な新規・改善事業など

4. 社会減ゼロへの挑戦


- 若者・女性の県内就業・県内定着の促進
- みやざき回帰・県外からの移住の促進
- 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

5. 力強い産業の創出・地域経済の活性化

- 産業を支える多様な人材の確保・育成
- 新産業の創出と地域経済の活性化
- 稼げる農林水産業への成長促進

VI 主な新規・改善事業など

1. コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

	補正予算額	ページ
⑨ 中山間地域における医療デジタル化推進事業	800万円	21
⑩ 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	1,500万円	22
⑪ 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	500万円	23
⑫ 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	4,300万円	24
⑬ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	1億2,900万円	25
⑭ ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	1,000万円	26
⑮ インバウンド再生加速化事業	3,900万円	27
⑯ スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	500万円	28
⑰ スポーツランドみやざき推進施設改良事業	1億6,000万円	29
⑱ サーファーインバウンド誘致事業 	700万円	30

VI 主な新規・改善事業など

1. コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生（つづき）

	補正予算額	ページ
⑨ ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業	1,700万円	31
⑨ 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	3,300万円	32
⑨ みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業	900万円	33

新 中山間地域における医療デジタル化推進事業

医療政策課 800万円
【財源：一般財源】

事業の目的

人口減少や少子高齢化、医師不足などの課題を抱える中山間地域において、今後も必要な医療が提供できる体制を構築するため、オンライン診療などのデジタル化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中山間地域における医療デジタル化推進検討会の設置
へき地公立医療機関等の医師等が、医療デジタル化を推進する上での課題や医療MaaSなど有効なツールの活用等を話し合う検討会を設置
- ② 中山間地域におけるオンライン診療の実証
- ③ オンライン診療に必要な環境整備事業（補助率定額、上限額30万円など）
オンライン診療に必要な設備や研修受講にかかる経費を支援
- ④ 病診・病病連携の推進（補助率定額、上限額150万円）
中山間地域の医療機関と拠点となる病院をつなぐ遠隔診療支援システムの活用を推進するための経費を支援



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

オンライン診療を実施できるへき地公立医療機関等 現状（令和4年度）0 → 令和7年度 7

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業

長寿介護課 補正額 1,500万円(補正後 2,900万円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的




市町村が行う介護予防、生活支援、相談対応等の取組を広域的に支援することで、地域包括ケアシステムの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域包括支援センターの機能強化支援
県内の先進的な地域包括支援センターで他市町村の地域包括支援センター職員等の現地研修を実施
- ② 介護予防に関するデータ分析支援
自立支援型ケアマネジメントや介護予防の取組の効果分析を行うとともに、市町村や介護事業所等と連携して利用者のデータ収集及び分析を行い、市町村に提供
- ③ 介護予防・生活支援の取組強化支援(補助率10/10、上限額30万円)
生活支援等の地域活動を行う団体の経費支援、生活支援コーディネーター向け研修会の実施
- ④ リハ専門職の配置のない介護事業所等への専門職派遣
- ⑤ 市町村が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣調整

(2) 事業の仕組み

- ①③(一部)④ 県  関係団体等 ②県  民間企業等
③(一部) 県  NPO等 ⑤県

(3) 成果指標

要介護認定率(年齢調整済み)

現状(令和3年) 15.3% → 令和7年 15.0%



高齢者がリハビリを行う様子(イメージ)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業

商工政策課 経営金融支援室 500万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ関連融資の元本返済の本格化等により、資金繰りに窮する中小企業者を支援するため、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種の外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する。

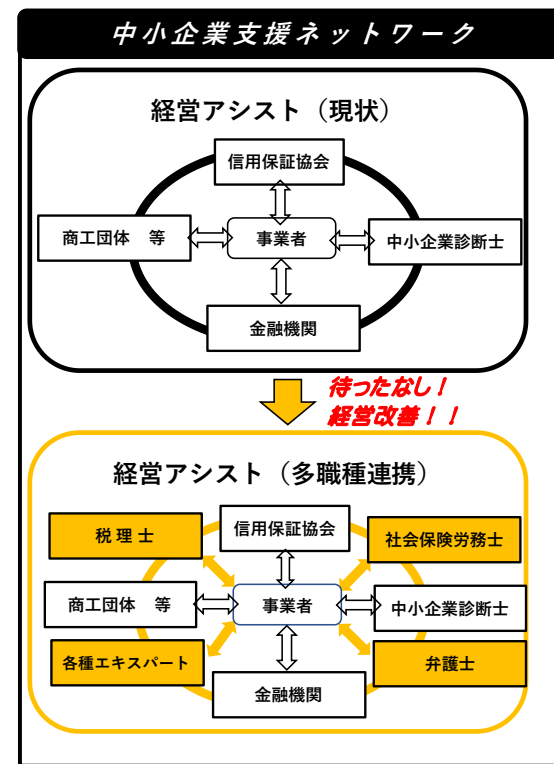
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 経営支援スキルアップ研修事業（補助率10/10）
中小企業支援ネットワーク構成機関（金融機関、商工団体等）支援者のモニタリング技術の向上を図り、モニタリングを契機とした経営改善フェーズへの移行を促進
- ② 多職種専門家連携事業（補助率10/10）
中小企業支援ネットワーク（経営アシスト等）における経営改善（フォローアップを含む）に向けた取組について、多職種専門家の連携による「待ったなし！」の経営支援を実施

(2) 事業の仕組み 県  県信用保証協会

(3) 成果指標
経営アシスト（多職種専門家連携）延べ件数
現状（令和4年度）0件/年 → 令和5～7年度 36件/累計



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業

観光推進課 4,300万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

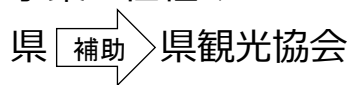
2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、国内外の交通機関や観光関連事業者と連携した効果的な誘客対策を実施するとともに、本県の魅力を強力に発信するための観光プロモーションを実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

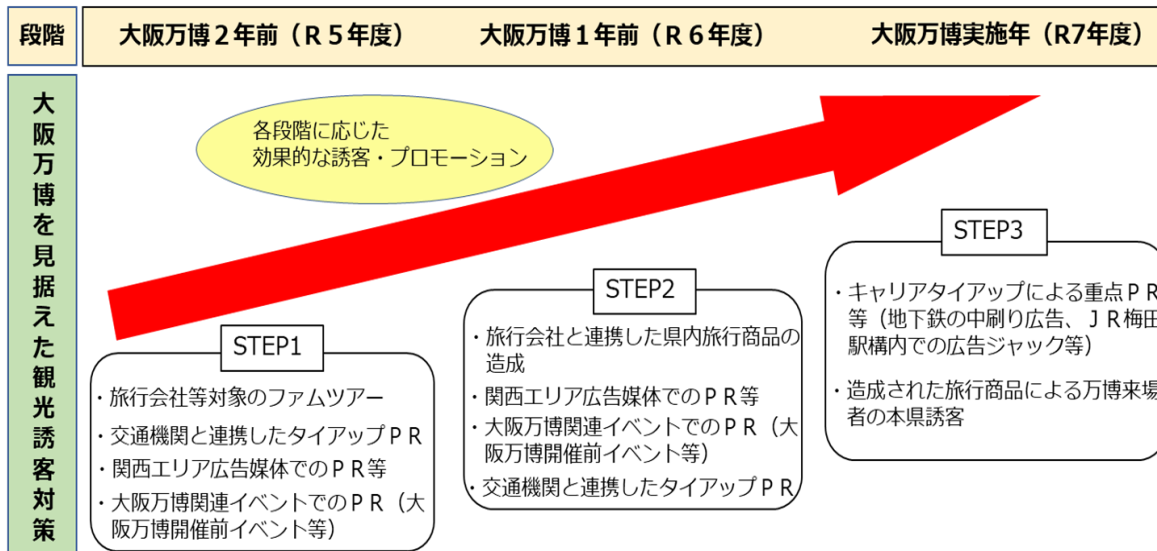
- ① 旅行会社や交通機関と連携した旅行商品の造成・プロモーション
- ② 万博関連イベントでの観光プロモーション
- ③ 関西圏広報媒体活用PR
- ④ 欧米豪等富裕層の誘客強化

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

当該事業の実施による延べ宿泊者数 1万5千人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

観光推進課 1億2,900万円
【財源:一般財源】

事業の目的

令和9年開催の国スポ・障スポ大会やスポーツキャンプ・合宿及び観光客の更なる受入等を見据え、人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援することで、宿泊施設の経営力強化や受入環境の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

宿泊事業者等が取り組む宿泊業の生産性やサービス向上に必要な経費を補助

① 生産性向上支援

【DX導入支援】

- ・自動チェックイン機
- ・ホテル管理システム
- ・在庫管理システム
- ・バゲッジキーパー
- ・清掃ロボット、案内ロボット 等

【コンサル支援】

- ・経営診断、事業計画策定、経営指導、社員向け研修等、外部専門家による経営改善に向けたコンサルティングサービス



○補助率 2 / 3 上限500万

② サービス向上支援

- ・スポーツ合宿向け送迎バス導入、ミーティングルーム整備
- ・客室、共用スペースの改修
- ・大浴場整備、サウナ整備 等

○補助率 2 / 3 上限500万

(2) 事業の仕組み

①②県  ホテル旅館組合（事務局）  宿泊事業者等



(3) 成果指標 県内宿泊施設の宿泊稼働率 現状（令和3年）24.2% → 令和7年 35.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課 補正額1,000万円(補正後5,500万円)
【補正額の財源:宮崎再生基金】

事業の目的

ポストコロナ時代に向け、魅力あふれる「観光みやざき」の創生を図るため、地域を牽引する観光人材を育成するとともに、地域の新たな体験メニューの開発・充実や新しい観光スタイルに対応した周遊・滞在型観光の取組を支援する。

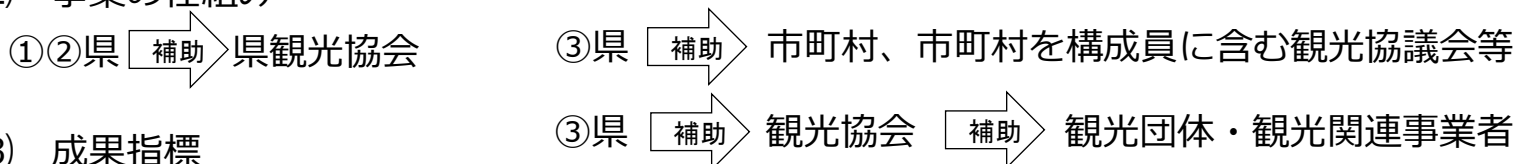
事業の概要

(1) 事業概要

- ① 外部専門人材配置による観光地域づくり支援：県観光協会への配置
- ② 観光みやざき創生塾：地域の中核となる観光人材を育成
- ③ 稼ぐ観光地域づくり支援
 - ・ 新しい観光ニーズやテーマ別観光への対応、宿泊につながる夜間・早朝観光を促進するための観光資源の掘り起こし・磨き上げや県外からの誘客につながる観光イベント、地域連携による周遊・滞在型観光への取組に対する補助（補助率1/2以内）
※観光団体・観光関連事業者への支援を追加
 - ・ 自然景観を生かした観光や体験型観光等の受入環境整備に対する補助（補助率1/2以内）



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

みやざき観光情報 旬ナビ「me trip」体験メニュー数
現状（令和4年度）49件 → 令和5年度 67件（うち補正によるもの10件）

事業の期間

令和5年度

新 インバウンド再生加速化事業

観光推進課 3,900万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

本県の国際定期便の再開及びインバウンドの早期回復を加速化させるため、国際線チャーター便を活用したインバウンド誘致を行う緊急対策を講じる。※チャーター便：特定の目的で運航される不定期便

事業の概要

(1) 事業内容

現地旅行会社に宮崎空港発着の国際線チャーター便を活用した旅行商品造成費を助成

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会 （補助率：定額）

(3) 成果指標

本事業による外国人宿泊者数 14,000人泊



事業の期間

令和5年度

改 スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

観光推進課 スポーツランド推進室 補正額500万円(補正後8,400万円)
【補正額の財源:宮崎再生基金】

事業の目的


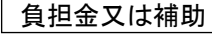

スポーツキャンプ・合宿の全県化に取り組むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 市町村受入施設等の環境整備への支援（補助率 1 / 2 又は 1 / 3）
- ② スポーツキャンプ等受入広域化支援
 - ・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
- ③ 国内外代表合宿の受入支援
 - ・「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
- ④ 屋外型トレーニングセンターなどへの誘致セールス等
 - ・誘致セミナーの開催、誘致コーディネーターの配置及び県内スポーツ施設の視察などに係る経費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村 ② 県  県観光協会・各受入実行委員会
- ③ 県  国内外代表合宿受入実行委員会 ④ 県

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数
現状（令和3年度） 128,578人 → 令和7年度 225,000人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 スポーツランドみやざき推進施設改良事業

観光推進課 スポーツランド推進室 1億6,000万円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

スポーツランドみやざきを推進するため、キャンプ・合宿等に使用される県有スポーツ施設を世界レベルのスポーツキャンプにも対応できるように人工芝の高質化など、必要な改良・改修工事を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

県総合運動公園木の花ドームのフィールド部分について、以下の改良・改修工事を実施

- ① 芝の高質化
- ② 舗装工事（アスファルト）
- ③ 基礎となる土壌の改良

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数

現状（令和3年度） 128,578人 → 令和7年度 225,000人



事業の期間

令和5年度～令和6年度

九州
初

新 サーファーインバウンド誘致事業

※韓国のサーファー誘客のための
モニターツアーは九州初

観光推進課 スポーツランド推進室 700万円
【財源：一般財源】

事業の目的

サーフィン人口が増加する韓国を対象に、本県の強みであるサーフィン環境を発信し、韓国からのサーファー誘客を図り、落ち込んだインバウンド対策を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

大韓サーフィン協会、韓国人インフルエンサー及び旅行代理店の
招へい・モニター（ファム）ツアーの実施
※全日本サーフィン選手権期間中（9/30～10/6）のツアーを想定

想定ツアー内容：①人 数：大韓サーフィン協会、
インフルエンサー、
旅行代理店 計約20名

②泊 数：3泊4日

③周遊箇所：宮崎市木崎浜（全日本サーフィン選手権を見学）、
日向市お倉ヶ浜、周辺観光地

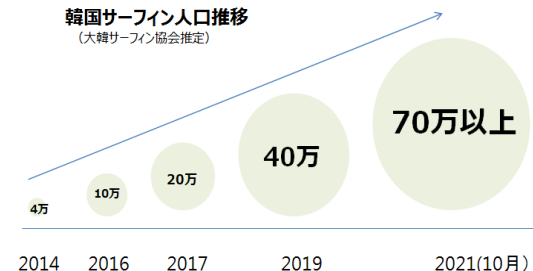
(2) 事業の仕組み

県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

本事業に関する情報発信に係る閲覧数 12,000回

韓国サーフィン人口推移
(大韓サーフィン協会推定)



事業の期間

令和5年度

新 ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業

国際・経済交流課 1,700万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的


国内初開催のポケモン世界大会や新宿コンネでのイベントを通して、本県の認知度向上を図るとともに、ポケモン関連周遊企画や「ナッシージェット宮崎」と連動させることにより、本県への誘客を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ポケモン世界大会での宮崎プロモーション
200万人が来場する世界大会会場における県産品や観光地のPRブース出展
- ② 「ナッシーリゾートin宮崎」プロモーション
新宿コンネ及び県内における、ナッシーを活用した本県への誘客・周遊企画につなげるイベントの開催
- ③ ナッシーをフックとした来県促進キャンペーン
「ナッシージェット宮崎」等と連動させた、宮崎への来県を促進するキャンペーンの実施及び県内の「ポケふた」を周遊するモデルコースの造成

(2) 事業の仕組み

- ①②③県  民間企業

(3) 成果指標

認知度・魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇（R4：認知度38位、魅力度21位）
当該事業の実施による来県者数 現状（令和元年）291,000人 → 令和7年 311,000人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業

国際・経済交流課 3,300万円

【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

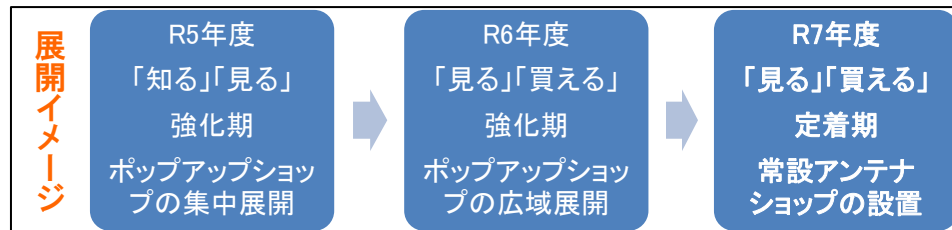
2025年の大阪・関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援など、県産品を「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 常設アンテナショップの設置を視野にいたったポップアップショップ出店
・R5：大阪市内3箇所 R6：関西3都市（大阪、京都、神戸） R7：万博会場または周辺
- ② 宮崎県ゆかりの店と連携したイベント開催
・デジタルスタンプラリー（約50店舗）
- ③ 関西メディアでの県産品プロモーション
・テレビ番組等とのタイアップやデジタルスタンプラリー等によるPR
- ④ 関西圏の大規模展示商談会への出展支援
・フードスタイル関西への出展（関西最大規模、来場者2万人/2日間）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

ポップアップショップ来店者数	現状（令和3年）	1,116名	→	令和7年	6,000名
関西圏大規模商談会成約額	現状（令和4年）	10,262千円	→	令和7年	20,000千円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業

都市計画課美しい宮崎づくり推進室 900万円
【財源：一般財源】

事業の目的




景観形成に取り組む人材の育成や活動への支援等を通じ、県民が一体となって取り組む「美しい宮崎づくり」を総合的に推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「美しい宮崎づくり」に取り組む多様な人材の育成
 - ・ 小・中・高校生を対象とする景観学習への補助（補助率 定額）
 - ・ 景観実務者を対象とする研修会や県民向けセミナーの開催 など
- ② 美しい景観の保全・創出に係る活動への支援等
 - ・ 美しい宮崎づくりを推進する団体に対し市町村を通じ補助（補助率 1/2以内）
 - ・ 景観形成活動に取り組む団体等へのアドバイザーの派遣
 - ・ 地域住民や周辺企業と協働で取り組む植栽づくり

(2) 事業の仕組み

① 県  小・中・高等学校 ほか ② 県  市町村  活動団体 ほか

(3) 成果指標

景観学習を受けた生徒の意識向上率 80%以上

美しい宮崎づくり活動団体登録数 現状（令和4年度）155件 → 令和7年度 450件





事業の期間

令和5年度～令和7年度

VI 主な新規・改善事業など

2. 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

	補正予算額	ページ
⑨「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業	3,400万円	37
⑨地域交通再生・活性化事業 	7,100万円	38
⑨「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業	1億4,800万円	39
⑨ドローン飛行許可証取得事業	400万円	40
⑨建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 	700万円	41
⑨特別支援学校防災設備整備事業	1,500万円	42

新 「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業

総合交通課 3,400万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

「物流の2024年問題」を目前に控える中、長距離物流網の安定的な維持のため、トラック事業者の物流コスト軽減及び海上輸送や鉄道輸送へのモーダルシフトを推進する。

事業の概要

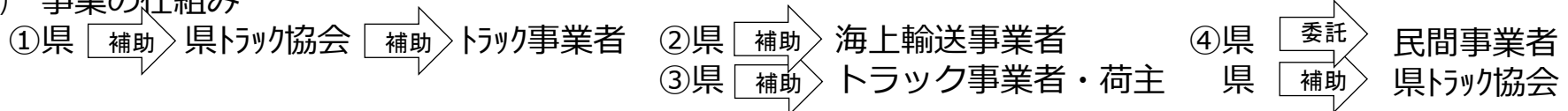
(1) 事業内容

- ① 有料道路利用料助成事業（補助率：1/2、定額）
トラック事業者が本県港湾や貨物鉄道駅に向かう際に利用する高速道路等の利用料を助成
- ② モーダルシフト促進事業（補助率：1/2）
本県の海上輸送事業者が行う新規利用のトラック事業者に対する運賃割引に要する経費を支援
- ③ 広域物流網利用促進事業（定額）
トラック事業者や荷主が、陸送や他県の航路から県内発着の海上定期航路や貨物鉄道に転換した際に、貨物量に応じた経費を支援
- ④ 「物流の2024年問題」啓発事業
モーダルシフトの機運醸成を図るためTVCM等の啓発事業を実施



海運・鉄道へのモーダルシフトの推進

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本県発貨物量（船舶利用） 現状（令和3年）42,600台/年 → 令和5年 47,900台/年
⇒CO2削減効果(宮崎-関西)：約8,800トン

事業の期間

令和5年度



新 地域交通再生・活性化事業

※タクシー運転士の
二種免許取得支援は九州初

総合交通課 7,100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

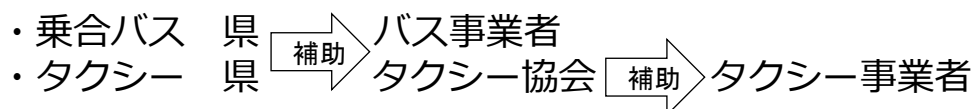
物価高における高齢者の交通機関の利用や交通事業者の運転士確保の取組を支援することで、新型コロナで疲弊した地域交通の再生、活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 高齢者利用支援
 - 乗合バス事業者による高齢者（65歳以上）向け企画乗車券の造成を支援（補助率4/5以内）
 - 免許返納者等へのプレミアム付きタクシー回数券発行
- ② 運転士確保支援（定額）
 - 乗合バス・タクシー事業者による運転士確保の取組（教習費の負担）を支援し、新規就業者の待遇改善

(2) 事業の仕組み



【乗合バス企画乗車券】

（既存の企画乗車券）

悠々パス（65歳～）

- 運賃：
: 100/300/500円
※距離に応じた運賃
- パス購入費：
9,000円/3か月
15,000円/6か月

（R5.10月～R7.3月）

シニアパス（仮称）
（65歳～）

- 運賃：**一律200円**
※上記未満の区間は実運賃
- パス購入費：**無料**

悠々パス（65歳～）
※運賃・パス購入費を見直し

【運転士確保支援】

教習費（約25～28万）

事業者が負担

国 1/2
※R5開始

県 10万 事

(3) 成果指標

県内の乗合バス利用回数 令和3年 19,898人/日 → 26,000人/日
 県内のタクシー利用回数 令和3年 12,039人/日 → 19,000人/日
 県内の運転士数（乗合バス）令和3年 391名 → 430名 （タクシー）令和3年 1,852名 → 2,100名

県補助額以上を新規就業者の待遇改善へ

事業の期間

- ① 令和5年度～令和6年度
- ② 令和5年度～令和7年度

改 「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業

総合交通課 補正額 1億4,800万円(補正後 2億2,400万円)
【補正額の財源:宮崎再生基金】

事業の目的

航空会社等と連携して航空路線の利用促進等に取り組むとともに、国際線の再開に向けて、チャーター便及び定期便の運行支援や空港受入体制の整備等を行い、航空ネットワークの再生を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎空港振興協議会への補助事業

- ・ 国際線運航企画補助事業 (国際線運航に係る経費の一部支援)
- ・ 航空ネットワーク維持・充実事業
(既存路線の維持・充実に係る利用促進、パスポート取得支援等)
- ・ 定期便等再開支援事業 (チャーター便運航に係る経費の一部支援、国際線受入体制の整備)
- ・ 空港ビル利便性向上・感染防止対策事業
(空港ビルと連携した利用者の利便性向上、感染防止対策)

② 推進事務費

(2) 事業の仕組み

① 県 → 補助 → 宮崎空港振興協議会 → 補助 → 航空会社、旅行会社等

(3) 成果指標

宮崎空港利用者数 現状 (令和4年度) 253万人 → 令和5年度 319万人



事業の期間

令和3年度～令和5年度

新 ドローン飛行許可証取得事業

自然環境課 400万円
【財源：一般財源】

事業の目的

ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施することにより、災害の早期復旧を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ドローン操縦者技能証明（二等）の取得
講習受講料、国家資格（二等）学科試験、
実地試験（限定解除含む）、身体検査及び技能証明書発行手数料
- ② 機体購入費
各出先へ配備するドローン導入費用

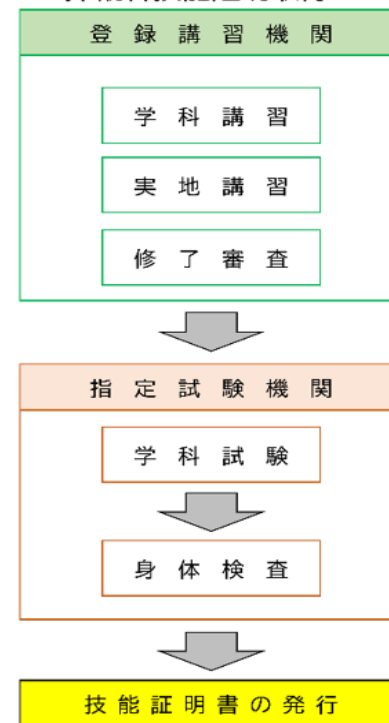
(2) 事業の仕組み

- ①②県

(3) 成果指標

有資格者 現状 0人 → 令和7年度末 24人

ドローン操縦者技能証明取得までの流れ



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業

管理課 700万円
【財源：一般財源】

事業の目的

建設業者へアドバイザーを派遣し、総務部門への分業化やITツールの活用、サポート人材の育成等の各事業者に適した改善計画を提案し、建設技術者の事務作業に必要な業務効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① アドバイザー派遣

建設技術者の負担となっている事務作業について課題を洗い出し、効率化の取組を伴走支援

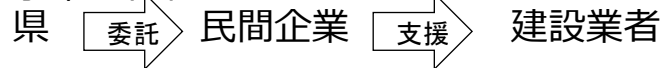


- ヒアリング（課題の抽出）
- 課題解決に向けた検討
- 提言書作成

② 働き方改革推進セミナーの開催

建設業者向けに、事務効率化に関する講演や事例紹介等を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業に参加し、業務効率化に取り組む建設業者数 60者（令和7年度）

【事業イメージ】

<事務作業を効率化し、技術者が現場に専念できる環境へ>



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 特別支援学校防災設備整備事業

特別支援教育課 1,500万円
【財源:大規模災害対策基金】

事業の目的

各特別支援学校の障がい種や実態に応じた設備を整備することで、被災時の迅速な情報伝達・避難を行える環境や医療的ケアが必要な幼児児童生徒が被災時も継続的な支援が受けられる環境を整備する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 聴覚支援学校情報表示システム設置（11,294千円）
県内聴覚特別支援学校2校の校舎内に情報表示システムを設置し、災害時に迅速な情報伝達を行える環境を整備
- ② 災害時用備品購入（3,920千円）
 - ・災害時等でも医療的ケアを継続的に行えるよう非常用電源を整備
 - ・肢体不自由の児童生徒が迅速に避難できるよう階段避難車を整備

(2) 事業の仕組み いずれも県

(3) 成果指標

- ・聴覚特別支援学校への情報表示システム整備校数 令和5年 2校/2校
- ・特別支援学校への非常用電源の整備 令和5年 13校/13校
- ・特別支援学校への階段避難車の整備 令和5年 9校/13校




(情報表示システムのイメージ)

事業の期間

令和5年度

VI 主な新規・改善事業など

3. 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

	補正予算額	ページ
⑨ 不妊治療費支援事業	1億5,300万円	45
⑨ 妊産婦健診通院支援事業 	4,700万円	46
⑨ 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業	2,400万円	47
⑨ 病児保育利用促進事業 	900万円	48
⑨ おむつの負担軽減モデル事業 	3,200万円	49
⑨ 未来につなげる少子化対策調査事業	1,300万円	50
⑨ 「家事・育児」シェア推進事業	800万円	51
⑨ 「世界とのつながり」強化推進事業	1,700万円	52
⑨ 世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業 	5,700万円	53
⑨ 帰国・外国人高校生に対する学習支援事業	800万円	54

VI 主な新規・改善事業など

3. 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍（つづき）

	補正予算額	ページ
⑧ 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業	500万円	55
⑧ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 本原初	1億 700万円	56

新 不妊治療費支援事業

健康増進課 1億5,300万円
【財源:一般財源】

事業の目的

不妊に悩む夫婦にとって、大きな負担となっている不妊治療費に対し経済的支援を行うことで、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 特定不妊治療費（自己負担額）助成金（補助率定額、上限額9万円など）
特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費にかかる自己負担額を助成
- ② 特定不妊治療費（先進医療）助成金（補助率定額、上限額10万円）
保険適用となる特定不妊治療と併せて先進医療を受けた夫婦に対して治療費を助成
- ③ 特定不妊治療費助成事業費補助金（補助率10/10）
宮崎市が実施する特定不妊治療費（自己負担額・先進医療）助成事業に対する補助

(2) 事業の仕組み

①～②県 補助 → 不妊治療患者 ③県 補助 → 宮崎市 補助 → 不妊治療患者

(3) 成果指標

助成件数 現状（令和3年度）1,502件 → 令和7年度 1,884件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

九州
初

新 妊産婦健診通院支援事業

※離島など、地域を限定しない
支援は九州初

健康増進課 4,700万円
【財源：一般財源】

事業の目的

心身の負担の大きい妊産婦に対して、妊産婦健診にかかる通院費用を支援することにより、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。

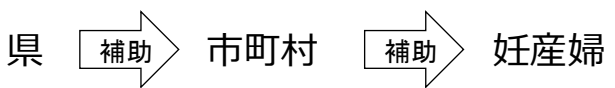
事業の概要

(1) 事業内容

妊産婦健診受診のための通院に要する費用の一部を助成する市町村に対する補助
(補助率 1 / 2 以内、上限額16,000円)

※市町村が 1 / 2 助成することで、1回の妊娠につき
32,000円を上限に助成

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

妊産婦への通院支援を行う市町村数
現状 (令和4年度) 5市町 → 令和7年度 21市町村

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業

感染症対策課 2,400万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

予防接種の勧奨や検査体制の拡充、感染症の知識の普及啓発に集中的に取り組み、風しん等の予防接種率の向上や梅毒等の感染症拡大防止を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 麻しん・風しん緊急対策事業
子どもや抗体保有率の低い男性を対象としたワクチン接種促進のための普及啓発
- ② 愛の予防接種助成事業（補助率 1 / 2 以内）
妊娠を希望する女性等への風しん予防接種費用を助成する市町村への補助
- ③ 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種緊急対策事業
HPVワクチン接種促進のための普及啓発（キャッチアップ接種・9価ワクチン）
- ④ 梅毒・HIV等性感染症緊急対策事業
梅毒等性感染症に関する普及啓発と梅毒・HIV無料検査相談窓口の拡充



(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 → 民間企業 ② 県 補助 → 市町村 ③ 県 委託 → 関係団体等 ④ 県 委託 → 民間企業・医療機関

(3) 成果指標

麻しん・風しんワクチン接種率（第2期）	現状（令和3年度）93.7%	→	令和6年度 95.5%
HPVワクチンキャッチアップ接種延べ件数	現状（令和4年度）3,484件	→	令和6年度 30,000件
梅毒の検査数	現状（令和3年度）172件	→	令和6年度 600件

事業の期間

令和5年度～令和6年度



新 病児保育利用促進事業

こども政策課 900万円
【財源：一般財源】

事業の目的

病児保育施設を円滑に利用することができる予約システムの導入補助や、利用料を助成することで、利用者の負担を軽減し、病児保育の利用促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病児保育ICT導入促進事業（補助率 1 / 4 以内、上限額2,000千円）
病児保育の予約システムを導入する市町村に対する補助
- ② 病児保育利用料無償化事業（補助率 1 / 2 以内、上限額1,000円/日）
病児保育の利用料を助成する市町村に対する補助
※市町村が 1 / 2 助成することで、2,000円/日を上限に利用料を助成
※病児保育（病後児・体調不良児含む）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

病児保育施設利用者数
現状（令和3年度）延べ9,013人 → 令和7年度 12,000人
（※子ども・子育て支援交付金活用施設における利用者数）



事業の期間

令和5年度～令和7年度

全国
初

新 おむつの負担軽減モデル事業

※都道府県としての支援は全国初

こども政策課 3,200万円

【財源：一般財源】

事業の目的

保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、保育所等でおむつの定額利用に取り組む市町村を支援するモデル事業を実施し、横展開を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 手ぶらで登園おむつサブスク事業（補助率1/3以内）
おむつのサブスクリプション利用料を支援
- ② おむつ処分費負担軽減事業（補助率1/3以内）
おむつを園で処分する際に要した経費を支援

※①②セットで取り組む市町村をモデル事業として支援

(2) 事業の仕組み

県  市町村  事業者（保育施設）

(3) 成果指標

おむつのサブスクを導入する保育所・認定こども園数

現状（令和4年度）20施設（※県調べ） → 令和7年度 170施設



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 未来につなげる少子化対策調査事業

こども政策課 1,300万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

合計特殊出生率が1.8を超えることを目指して、外部有識者を交えた研究会の開催や市町村ごとの少子化要因の見える化を図ることで、本県の現状分析や今後の対策を検討し、少子化対策の再構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 外部有識者による研究会

外部有識者による研究会を開催し、本県の少子化に関する分析や、現在の取組の検証、新たな施策の提言等を実施（令和5年度）

※研究会の提言を受けた施策の検討及び市町村首長向け・関係団体向けセミナー・意見交換会の開催、市町村の伴走支援を実施（令和6年度～令和7年度）

② 少子化要因「見える化」ツールの策定

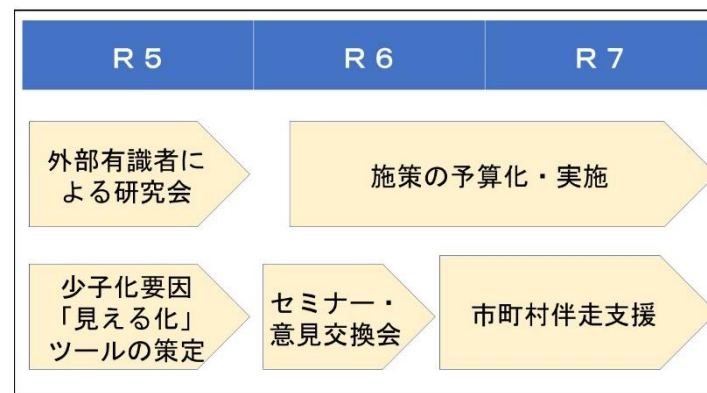
合計特殊出生率の分析を通して、市町村ごとの少子化要因「見える化」ツールを策定

(2) 事業の仕組み

①県、県  民間企業 ②県  民間企業

(3) 成果指標

合計特殊出生率 現状（令和3年）1.64 → 令和8年 1.8台



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 「家事・育児」シェア推進事業

こども政策課 800万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

男性の育児休業取得促進のためのセミナーや親子参加型イベントの開催により、子育ての気運を醸成し、男性の家事・育児参加を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① パパの育休取得促進事業
企業・経営者向けセミナーの開催や、家事・育児に関する
パパ向けワークショップを開催
- ② 企業連携型子育て応援イベント事業
県内企業と連携し、親子で楽しめる参加型イベントを開催
 - ・こどもの職業体験イベント
 - ・夫婦の子育て体験イベント
 - ・Babytech体験会 等

(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業

(3) 成果指標

男性の育児休業取得率 本県 現状（令和4年度）25.8% → 令和8年度 50%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 「世界とのつながり」強化推進事業

国際・経済交流課 1,700万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的


県民が海外と交流するきっかけづくりを支援するとともに、海外のキーパーソンとの関係を再構築することで、宮崎県人会世界大会等を契機とした世界とのつながりの強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 国際・経済交流を行う各種団体への補助（補助率1/2以内、上限額50万円）
 - ・対象団体：文化・スポーツ団体、若手起業家等（持続的な交流を行う団体に限る。）
 - ・対象経費：渡航旅費、宿泊費、現地交通費等
- ② 海外キーパーソンの受入れ体制構築
 - ・受入れ対象：行政機関の幹部、観光・スポーツ団体の長、飲食業界のインフルエンサー等
 - ・経費の内訳：受け入れに係る渡航旅費、宿泊費、県内視察等経費
- ③ 職員等が各種団体等と連携して諸外国・地域を訪問するための経費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  各種団体 ②③ 県

(3) 成果指標

- ・外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合
現状（令和4年度）14.0% → 令和8年度 20.0%
- ・県民のパスポート所有率 現状（令和4年）8.5% → 令和8年 14.0%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業

高校教育課 5,700万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

海外留学の促進、国際理解教育の推進により、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 高校生海外派遣事業
 - ア) 海外留学実践体験研修（欧米コース:20人、アジアコース:60人）
 - イ) 高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
 - ② グローバル探究学習推進事業
 - ア) ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
 - イ) グローバル高校生フォーラム（英語によるポスターセッション、フィールドワーク）
 - ③ 国際理解教育推進事業
 - ア) 留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
 - イ) グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）
- (2) 事業の仕組み

① ア) 県 委託 → NPO、民間企業等	イ) 県 補助 → 県内高校生
② ア) 県	イ) 県
③ ア) 県 委託 → 民間企業等	イ) 県
- (3) 成果指標
 県内高校生留学者数目標値
 令和5年：200人 ⇒ 令和6年：240人 ⇒ 令和7年：260人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 帰国・外国人高校生に対する学習支援事業

高校教育課 800万円
【財源：一般財源】

事業の目的

外国人生徒等の高等学校受入れから卒業までの支援体制の構築などを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「特別の教育課程」等を支える教育体制の推進
 - ・ 日本語指導拠点校の設置（県央、県西、県北）
 - ・ 連絡協議会の設置
 - ・ 学校における指導体制の構築
 - ・ 授業研究協議会の実施および「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 高校生に対する日本語指導の支援
 - ・ 日本語教育支援専門員の派遣
 - ・ エリア生活サポーターの配置

(2) 事業の仕組み いずれも県

(3) 成果指標

日本語指導を必要とする生徒のうち、日本語の力の段階ステージ4以上の割合
現状（令和4年度）－％ → 令和7年度 50%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業

高校教育課 500万円
【財源：一般財源】

事業の目的


複雑で予測困難な時代にあって、高校生にDXに関する知識や技術を身に付けさせ、生徒同士が連携して地域産業の課題解決につながるプロジェクト学習を行うことで、宮崎の産業を支える人材育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ビジネスの基礎を知ろう
 - ・ 高校生向けのビジネス講座の実施
- ② デジタル技術を深めよう
 - ・ エキスパートによる技術支援学習会の実施
 - ・ 学校と産官学や地域とのプロジェクト学習の実施
- ③ DXへ発展させよう
 - ・ 合同研究会の実施（普通科、職業系学科の連携したビジネスプランの作成）
 - ・ 企業や大学関係者による評価 → コンテスト、商談会への挑戦

(2) 事業の仕組み

- ①②③県  民間企業（①講座委託 ②講師派遣 ③合同研究会開催）

(3) 成果指標

- ・ 地域企業と連携したビジネスプラン作成 5件（※令和7年までに）
- ・ 日本政策金融公庫主催：高校生ビジネスプラン・グランプリ ベスト100入賞
現状：令和4年度 0件 → 令和7年度 2件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課 1億 700万円
【財源：県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上を図るとともに地域就労の促進及び共生社会の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- 高等特別支援学校の設置（県内4校）
 - ・新設校（県央地区）
 - ・県立高校併設校（県北地区、県西地区、県南地区）
- ※ 県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舎を整備
併せて、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舎も整備

(2) 事業の仕組み

いずれも県

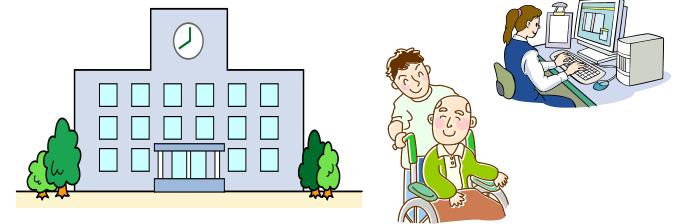
- ① 令和5年度～令和6年度 新校舎等の基本設計・実施設計等
- ② 令和7年度～令和8年度 新校舎等の建設工事等

(3) 成果指標

特別支援学校の就職率の向上 (令和3年度) 24.3% → (令和11年度) 45.0%
 [全国平均 (令和3年度) 30.7%]

整備後の効果

- ① 知的障がいのある生徒の中学校卒業後の学びの場の充実
- ② 知的障がい特別支援学校の教室不足の解消
- ③ 知的障がい特別支援学校における児童生徒の実態に応じた学びの充実
- ④ 特別支援学校の就職率の向上
- ⑤ 寄宿舎生の安全・安心な生活の保障




事業の期間

令和5年度～令和8年度

VI 主な新規・改善事業など

4. 社会減ゼロへの挑戦

⑨ 「地域運営組織」形成促進事業	2,100万円	59
⑨ 自治体DXサポート強化事業	5,000万円	60
⑨ ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進事業	4,400万円	61
⑨ キャッシュレス決済利用環境整備事業	100万円	62
⑨ ゼロカーボン・ドライブ推進事業	1,700万円	63
⑨ 県有施設太陽光発電設備等設置事業	1,600万円	64
⑨ 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業	1,400万円	65
⑨ 「みやざきで始める！」県内企業立地プロモーション事業	500万円	66
⑨ G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 	4,700万円	67
⑩ 山間地域農業持続化モデル構築事業	1,900万円	68

新 「地域運営組織」形成促進事業

中山間・地域政策課 2,100万円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域課題の解決に持続的に取り組む「地域運営組織」の形成を促進するとともに、組織の形成や運営を担う人材の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 「地域運営組織」形成支援事業

ア. 「地域運営組織」形成支援事業

モデル地域において、外部専門家による「地域運営組織」形成を支援

イ. 地域リーダー群育成事業

「地域運営組織」の形成や運営を担うリーダー群を育成するための研修会を開催

② 「地域運営組織」拠点形成支援事業（補助金）

ア. 形成支援事業補助金（補助率 2 / 3、上限額：3カ年で20,000千円 ※初年度2,000千円）

拠点整備、事業開始のための初期費用に対する支援

イ. 人材活用事業補助金（補助率 1 / 2～2 / 3、上限額1,500千円～2,000千円）

立ち上げ準備や運営事務局を担う人材の人件費に対する支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標 モデル地域における「地域運営組織」形成数 3組織



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 自治体DXサポート強化事業

デジタル推進課 5,000万円

【財源：一般財源】

事業の目的

デジタル高度専門人材を核として市町村のシステム調達とその運用に関する業務改革の伴走支援に取り組むことで、自治体DXの着実な推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 行政デジタル化実装・運用伴走支援
- ・情報システム標準化・共通化等のシステム調達業務（仕様作成、見積精査、ベンダ契約・運用協議）への支援
- ・システム運用に合わせて、必要となるデジタル技術の活用を前提とした業務改革（BPR）研修や個別相談対応等の伴走支援

(2) 事業の仕組み

県 民間企業

(3) 成果指標

- ・県及び市町村における情報システム標準化・共通化の達成率100%（令和5年度～令和7年度）
- ・県及び市町村のデジタル化・BPRによる業務効率化を牽引する職員育成数60名（令和5年度～令和7年度）

【取組】自治体DXサポート強化事業（R5～7年度）

特に、住民に身近な行政サービスを担う市町村の業務デジタル化を集中支援

- ・システム調達支援
- ・業務デジタル改革(BPR)研修・個別相談伴走支援

技術支援
研修開催
施策提案

市町村

課題相談

業務委託

県【デジタル推進課】

技術支援
情報提供

- 自治体DX推進計画の対応
 - ・情報システム標準化・共通化（住民基本台帳など基幹20業務システム）
 - ・AI・RPAの利用促進
 - ・テレワークの推進
- DX推進リーダーの育成・確保（デジタル化の中核を担う職員）

研修派遣



業務支援

RPA運用ノウハウ共有など

- 自治体DX推進計画の対応と市町村の取組支援
- 高度専門人材の育成・確保（デジタルツールの“目利きができる”、“作ることができる”）
- DX推進リーダーの育成・確保（デジタル化の中核を担う職員）
- デジタルツールを活用した内製化の推進 等

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進事業

デジタル推進課 4,400万円
【財源:国庫(デジタル田園構想交付金)・一般財源】

事業の目的

浸水想定区域などの暮らしの安全・安心に関わる重要な情報について、スマートフォンやSNSを介し、ひなたGISを活用して分かりやすく提供することで、住民の防災意識の向上や防災情報の利活用促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① SNSツール利活用拡大事業
(委託費:14,256千円)
LINE機能拡張ツール(チャットボット)の活用拡大やひなたGISとの連携機能を実装
- ② 防災GISオープンデータ実装事業
(委託費:29,700千円)
ひなたGIS上で防災情報が提供できるよう、GISのメニュー改善とデータを実装

(2) 事業の仕組み

- ① 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業
- ② 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業

(3) 成果指標 (令和5年度末)

県公式LINEの登録者数20,000人
ひなたGISのアクセス数245,000件/年



事業の期間

令和5年度

新 キャッシュレス決済利用環境整備事業

デジタル推進課 100万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県民及び県内事業者の各種手続の利便性の向上等を図るため、新たに「電子申請によるキャッシュレス決済」が利用できるシステムを整備する。

事業の概要

- (1) 事業内容
電子申請システムでのキャッシュレス決済機能追加（クレジットカードでの決済）の仕組みを整備し、対象となる手続を順次拡大
- (2) 事業の仕組み
電子申請システム上での申請時にクレジットカード決済を行うためのサービスを提供

県  利用料 民間事業者

- (3) 成果指標
電子申請システムによるキャッシュレス決済を伴う手続数 合計 52手続き
(内訳)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
手続数	5	17	30	52



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 ゼロカーボン・ドライブ推進事業

環境森林課 1,700万円

【財源：国庫、環境保全基金、一般財源】

事業の目的

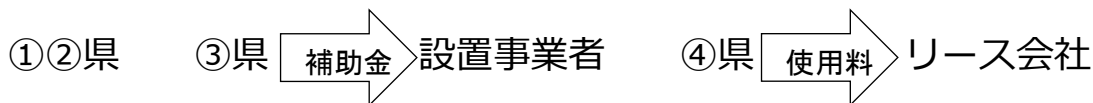
県公用車として電気自動車（EV）を導入し、普及啓発を図るとともに、充電用の太陽光発電設備を設置することにより、再エネ由来電力の利用拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

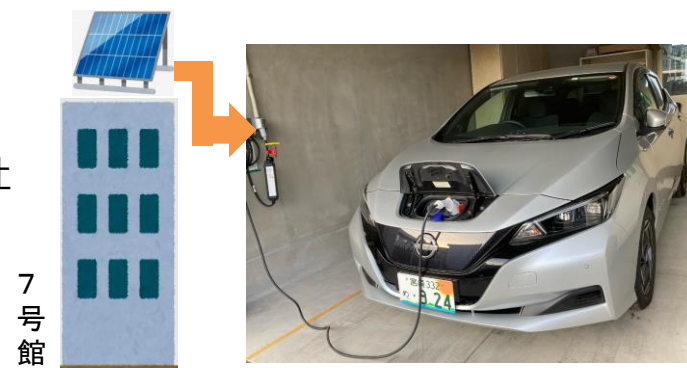
- ① 電気自動車の導入
県公用車としてEVを2台導入し、PRに利用
- ② 充電スタンド設備整備
庁友会跡地を駐車場として整備し、充電スタンド等を設置
- ③ EV充電用太陽光発電設備設置
7号館屋上にリース方式による太陽光発電設備の設置に要する経費を補助
- ④ リース料
7号館屋上に設置する太陽光パネルのリース費用

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 4 t-CO₂/年
燃料費削減 300 千円/年



事業の期間

令和5年度

新 県有施設太陽光発電設備等設置事業

環境森林課 1,600万円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

延岡総合庁舎にリース方式で太陽光発電設備を設置し、再生エネルギー由来電力の活用を図るとともに、県有施設における脱炭素化を推進するため、木材利用技術センターへのLED照明の導入に向けた設計を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

〔延岡総合庁舎〕

- ① 太陽光発電設備設置事業
リース方式による太陽光発電設備の設置に要する経費を補助
- ② リース料
太陽光パネルのリース費用

〔木材利用技術センター〕

- ③ LED照明設備改修設計事業
LED照明の設置に係る設計委託



(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助金 → 設置事業者
- ② 県 使用料 → リース会社
- ③ 県 委託料 → 設計会社

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 50 t-CO₂/年
光熱費削減 2,900 千円/年

事業の期間

令和5年度

新 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業

自然環境課 1,400万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

市町村による国定公園・県立自然公園への誘客等を促進する取組を支援し、本県の豊かな自然環境を活かした観光振興・地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

受入環境整備支援事業（補助率4.5/10以内）
国定公園又は県立自然公園内の受入環境整備に要する経費を支援
（ワーケーション環境、トイレ等施設整備、整備計画策定 等）

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

国定公園・県立自然公園利用者数
現状（令和3年）4,212千人 → 令和7年 8,273千人



公園内のトイレ（イメージ）

事業の期間

令和5年度

新「みやざきで始める！」県内企業立地プロモーション事業

企業立地課 500万円
【財源：一般財源】

事業の目的

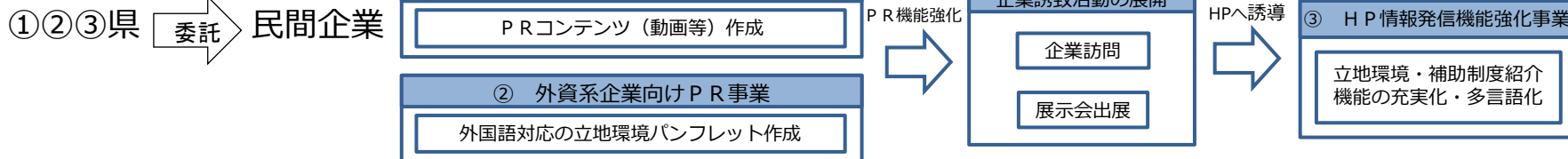
本県立地環境のPR体制を強化し、積極的なプロモーション活動を実施することで、県外企業の県内における新たな企業立地を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内立地環境PR事業
県内立地環境や制度をPRするコンテンツ（動画等）を作成
- ② 外資系企業向けPR事業
外資系企業に向けた、外国語対応の県内立地環境PRパンフレットを作成
- ③ HP情報発信機能強化事業
企業立地課HPの情報発信機能を強化するため、チャットボットやAI翻訳サービスを導入

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

企業立地課HPを閲覧するユーザー数 現状（令和4年）19,172人／年 → 令和5年 22,000人／年

事業の期間

令和5年度

新 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

農政企画課 4,700万円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的



G7宮崎農業大臣会合の開催を契機として、官民の連携による地域資源の有効活用に向けた取組の事業化を加速することにより、持続可能な農業構造への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 官民連携プラットフォーム運営事業
生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営
- ② 農業構造転換加速化事業（補助率 定額、上限額500万円）
プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援
- ③ 推進事務費
プラットフォームや事業化の検討に向けた県推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  事業化検討プロジェクトチーム ③ 県

(3) 成果指標

事業化を目指すプロジェクト数（令和7年度） 18事業

官民連携プラットフォーム

テーマ例：化学肥料に代わる
有機質肥料の実装

事業化検討PT（会員同士で形成）

テーマ例：家畜排せつ物によるエネルギー創出

【参加者】

生産者、農業法人、JA、市町村、民間企業等

【事務局運営（委託）】

- ・会員への情報提供
- ・会員同士のマッチング
- ・研修会及び発表会等の開催

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 山間地域農業持続化モデル構築事業

農政企画課中山間農業振興室 1,900万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

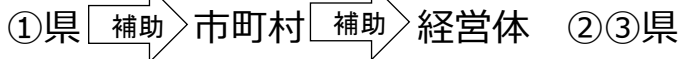
移住希望者等を対象に市町村等の関係機関が一体となって複合的経営等の形態への就農を支援することにより、山間地域の担い手の確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 山間地域経営体育成モデル事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ・複合的経営等に必要な研修、施設等整備、販路開拓等の支援
- ② 経営体育成サポート事業
 - ・山間地域における複合的経営の調査・分析
 - ・複合的経営の伴走支援を行うサポーターの設置
- ③ 県推進事務費

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

当事業による地域農業の担い手確保数 現状（令和4年度）0件 → 令和7年度 15件（累計）

【複合的経営による安定した所得の確保】



【必要な設備等を支援】



【関係機関等によるサポート】





事業の期間

令和5年度～令和7年度


VI 主な新規・改善事業など

5. 力強い産業の創出・地域経済の活性化

	補正予算額	ページ
② 産業デジタル実装支援事業	1億5,300万円	71
③ 産業デジタルリスクリング推進事業	1,000万円	72
② みやざきDX技術体験展示会事業	1,600万円	73
③ 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業	1,000万円	74
② ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	1,300万円	75
③ 原木流通情報デジタル化推進モデル事業 	600万円	76
③ 経営支援等デジタル化推進事業	600万円	77
② みやざきICT産業を担う人材育成事業	400万円	78
③ 食品製造事業者規模拡大支援事業	1億1,000万円	79
③ 技能検定実技試験受検手数料助成事業 	900万円	80
③ 「世界の活力とりこみ」強化推進事業	2,100万円	81

VI 主な新規・改善事業など

5. 力強い産業の創出・地域経済の活性化（つづき）

	補正予算額	ページ
② みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	5,900万円	82
③ みやざき有機農業拡大加速化事業	2,600万円	83
④ 農業試験研究体制強化事業	1,000万円	84
⑤ 加工・業務用野菜日本一産地確立事業	900万円	85
⑥ みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業	1,400万円	86
⑦ 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業	1,600万円	87
⑧ 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業	9,500万円	88
⑨ 農業外国人材確保・定着体制構築事業	800万円	89
⑩ 農地中間管理機構等支援事業	1,900万円	90
⑪ 県産キャビア競争力強化技術開発事業 	1,100万円	91

② 産業デジタル実装支援事業

産業政策課 1億5,300万円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内事業者の規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を支援することで、デジタル実装事例の普及拡大を図る。

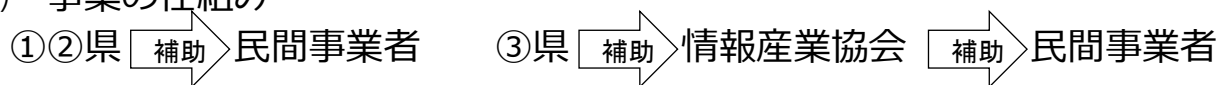
事業の概要

(1) 事業内容

以下の3つの区分に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を支援

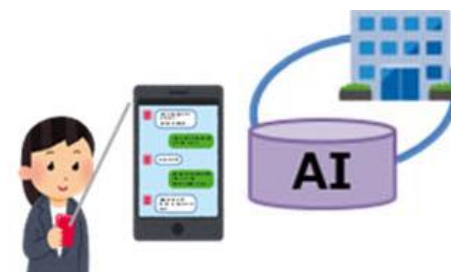
- ① AIやIoTなど高度なデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限額2,000万円)
- ② 業務プロセスの見直しを含むデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限額500万円)
- ③ ペーパーレス化等、一般的なデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限250万円)
※間接補助事業者への補助率は10/10

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- ・労働生産性を年1%以上増加させる事業者 (①②) : 11者/年
- ・作業工数・時間を12.5%以上削減させる事業者 (③) : 20者/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 産業デジタルリスティング推進事業

産業政策課 1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業者の社内における階層毎に必要なデジタル技術等のリスティングを支援することで、本県産業に必要なデジタル人材の育成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル技術を活用できる人材を育成するため、経営層・マネジメント層、デジタルリーダー、デジタル推進員の各階層に向けてオンライン学習や対面によるリスティング研修を実施

①経営/マネジメント層向け〔全4回 12時間(対面)〕

デジタル実装に向けて事業戦略を構築できる人材を育成

②デジタルリーダー向け〔全3回 24時間(対面・オンライン)〕

AI等を活用したデジタル実装を主導できる人材を育成

③デジタル推進員向け〔(全5回 10時間)×2期(オンライン)〕

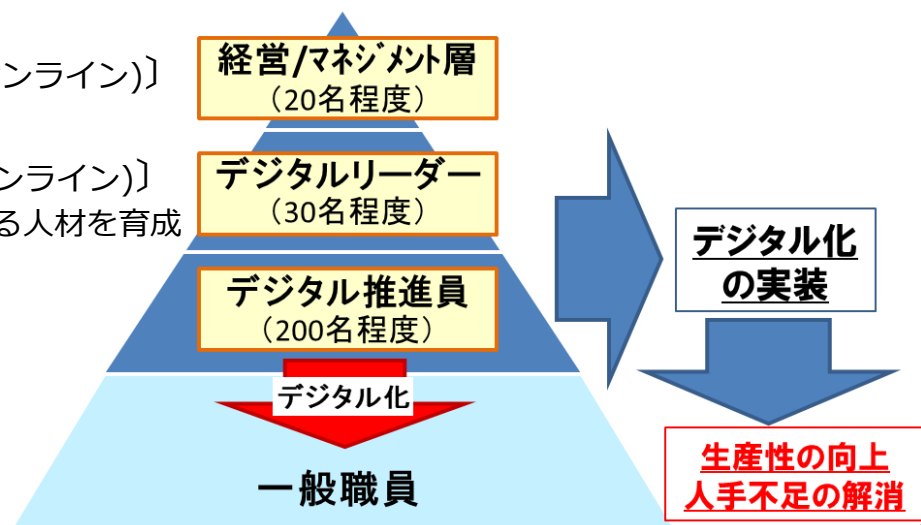
デジタルの視点を持って業務改善に取り組むことができる人材を育成

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

本事業により育成されたデジタル人材
250名 × 3年間 = 合計750名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

② みやざきDX技術体験展示会事業

産業政策課 1,600万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内において、最新のデジタル技術やDXソリューションを紹介する体験型の展示会を開催し、県内事業者の理解促進やDXにつながるビジネスマッチング創出を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内事業者を主な対象として、県内外のICT企業から出展者を募り、画像認識等のAIやXR等の映像技術、メタバース等の先端技術のほか、労務・経理・人事等のバックオフィス業務等の生産性向上に関するシステムなどをテーマごとにブースを分け、来場者が目的別に体験できる展示会を開催併せて、DX理解促進のためのセミナーを開催

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

- ・来場者数 1,000人
- ・来場者満足度（アンケート）90%以上
- ・商談件数 50件



事業の期間

令和5年度

新 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業

森林経営課 1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的


ドローン操縦者育成に係る経費を支援し、再造林に必要な調査やコンテナ苗等の運搬へのドローンの活用を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

ドローン操縦者技能証明（二等）の取得に必要な講習料や受験費用を支援
(補助率 1 / 2 以内、上限額20万円/人)

(2) 事業の仕組み

県  再造林に取り組む林業事業者

(3) 成果指標

新規取得者 150人 (50人×3か年度)

飛行の態様	現行法の取扱い	改正後	
			操縦ライセンス
第三者上空	飛行不可	新たに飛行可能 (飛行ごとの許可・承認)	一等 無人航空機 操縦技能証明
「第三者上空」以外で 以下に該当する飛行 ・高度150m以上 ・目視外飛行 等	飛行ごとの 許可・承認	原則として、飛行ごとの 許可・承認は不要 ※林業でも一部該当 (高度150m以上、総重量25kg以上、 目視外など)	二等 無人航空機 操縦技能証明
これら以外の飛行	手続不要	手続不要(林業のほとんどが該当)	不要



ドローンによる苗木運搬

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業

山村・木材振興課 補正額1,300万円(補正後 2,800万円)
【補正額の財源:林業担い手対策基金】

事業の目的

意欲と能力のある林業経営者として登録した「ひなたのチカラ林業経営者」について、造林保育作業への新規参入を支援することなどにより、再造林を担う事業体を育成するとともに、人材の確保・育成を図る。

事業の概要

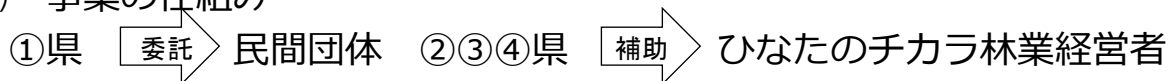
(1) 事業内容

- ① ひなたのチカラ林業経営者支援体制強化事業
新規登録を希望する事業体や更新の必要な事業体に対する
相談対応、審査・指導、助言等を実施
- ② 新規造林参入促進事業(補助率 1/2以内)
新たに造林事業を開始するひなたのチカラ林業経営者に対して、
造林作業に関する技術の習得・安全衛生研修、資機材の整備等を支援
- ③ 林業省力化・軽労化推進事業(補助率 1/2以内、1/3以内)
林業就業者の負担軽減につながる資機材等の整備支援
- ④ 造林保育推進事業(補助率 定額)
ひなたのチカラ林業経営者による造林保育作業に従事する新規就業者の継続雇用の取組を支援



下刈り作業

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

直営で再造林に取り組むひなたのチカラ林業経営者
現状(令和3年度) 38者 → 令和7年度 47者

事業の期間

令和5年度～令和7年度



原木流通情報デジタル化推進モデル事業

山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 600万円
【財源：国庫、一般財源】

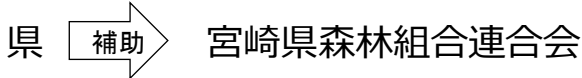
事業の目的

山元土場から原木市場等までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援することにより、持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化及び原木市場等における業務の効率化を図る。

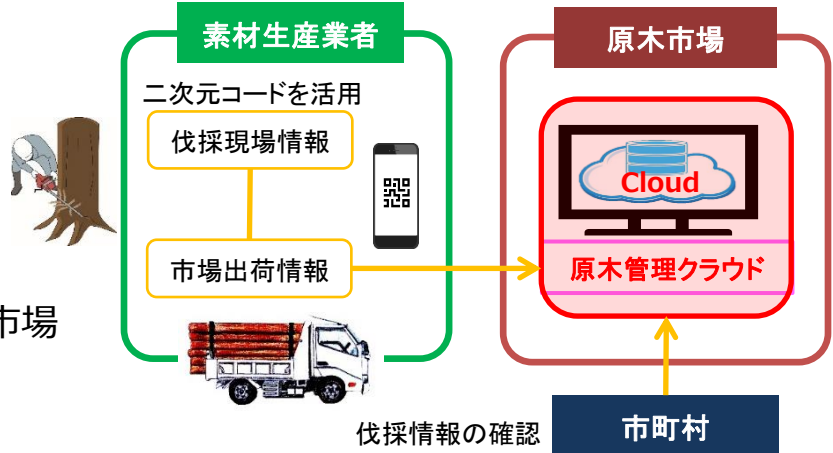
事業の概要

- (1) 事業内容
原木流通情報デジタル化推進モデル事業（補助率 1 / 2 以内）
二次元コードを活用した山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化、一元管理並びに、当該データを素材生産事業者・原木市場・市町村で共有できるネットワーク構築を支援

(2) 事業の仕組み



- (3) 成果指標
デジタル化に取り組む原木市場の数
現状（令和4年度）0市場 → 令和7年度 8市場



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 経営支援等デジタル化推進事業

商工政策課 600万円
【財源：一般財源】

事業の目的


商工会議所等が行う経営支援・指導のデジタル化の推進により、事業者等に対するより質の高い伴走支援体制・相談体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指導員研修（タブレット端末による経営支援等の手法）
外部講師（先進地の指導員等）による研修を実施
- ② 経営支援等のデジタル化支援事業（補助率10/10）
巡回指導の効率化や情報共有を通じた事業者の経営分析等を実施するために必要なタブレット端末の導入に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県
- ② 県  商工会議所、商工会連合会

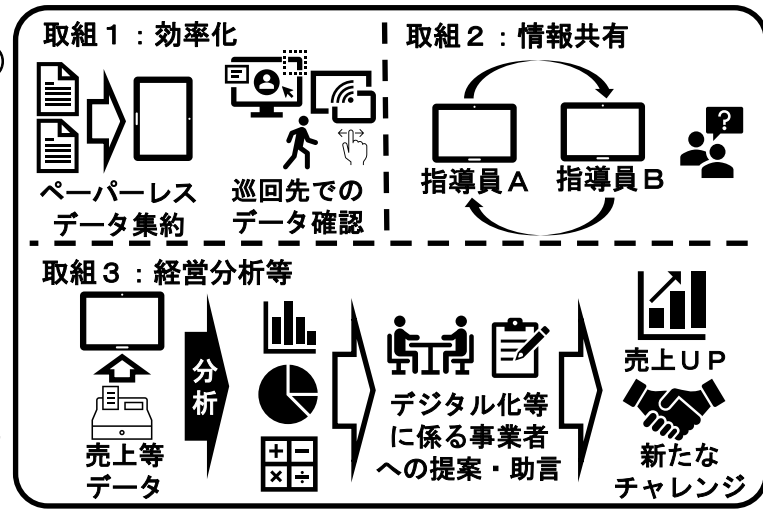
(3) 成果指標

タブレット端末の活用による巡回指導の増加率：18%
現状(令和4年度)：3,800件 → 令和5年度：4,500件

①



②



事業の期間

令和5年度

改 みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 補正額400万円(補正後 1,000万円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

新型コロナを契機にデジタル化やICT活用への関心が高まる中、急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、既存の3コース（定員約30名）に下記の2コースを加え、5コースの連続講座を開催

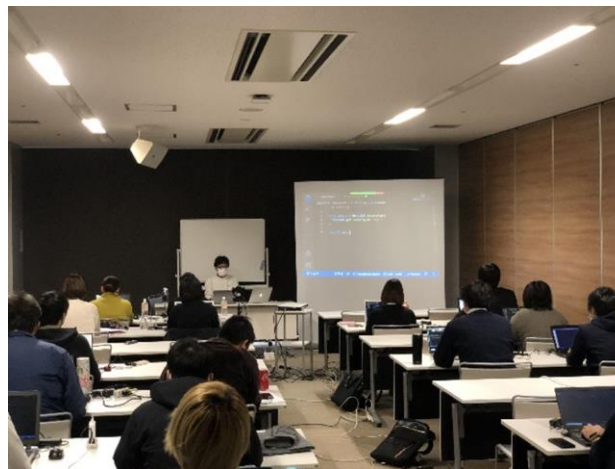
- ① ITリテラシー向上講座
- ② 基本情報技術者研修
- ③ WEB系開発技術者向け研修（基礎）
- ④ WEB系開発技術者向け研修（発展）
- ⑤ 先端ICT技術の利活用講座

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 食品製造事業者規模拡大支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室 1億1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的


受託製造（OEM）や事業拡大に積極的な食品製造事業者に対して、機器・設備の導入を支援し、労働生産性の向上や製造委託の外貨獲得による県内経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容 県内食品製造事業者への機器・設備の導入支援

①OEMの新規受注・拡大など
県内経済への波及効果が高い事業者等
補助率 2 / 3 以内 上限額3,000万円

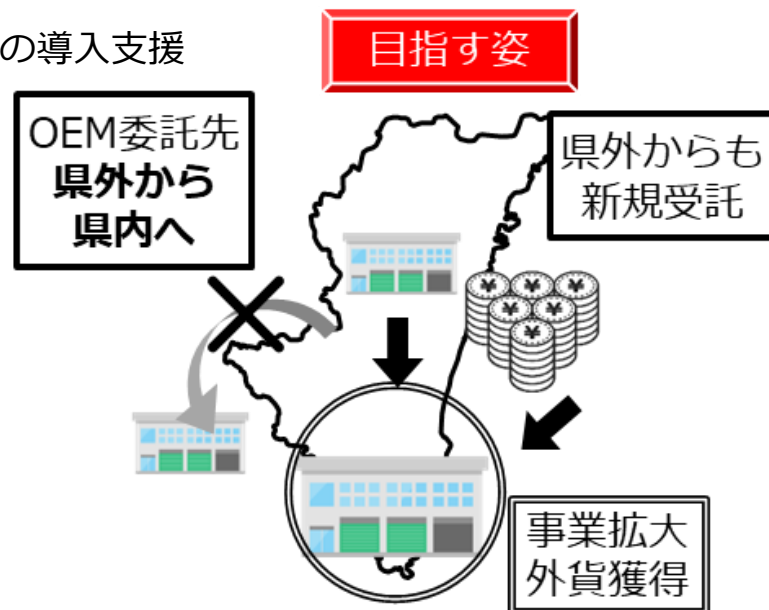
②事業拡大を目指す中小企業
補助率 1 / 2 以内 上限額500万円

(2) 事業の仕組み 県  食品製造事業者

(3) 成果指標

- ・付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）
- ・炭素生産性（付加価値額÷CO₂排出量）

3%以上増加
1%以上増加
→ 令和6年度に3者達成



事業の期間

令和5年度

新 技能検定実技試験受検手数料助成事業

雇用労働政策課 900万円
【財源：一般財源】

事業の目的

若年者の技能検定実技試験受検手数料の負担を軽減し、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備することにより、将来にわたってものづくり分野を支える若年技能者の確保・育成を図る。

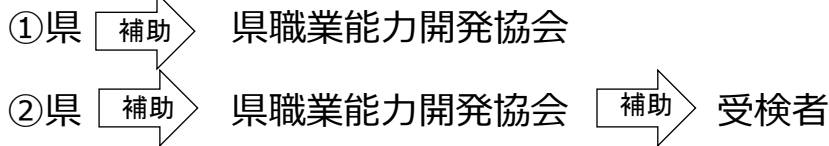
事業の概要

(1) 事業内容

ものづくり分野の技能検定の2級又は3級の実技試験を受検する35歳未満の者のうち、国の減免制度の対象外となる者を対象者とし、実技試験受検手数料を補助

- ① 宮崎県職業能力開発協会が実施する検定職種 補助額：9,000円
- ② 民間の指定試験機関が実施する検定職種（国の減免対象となる6職種のみ）
補助額：職種ごとに手数料額が異なるため職種ごとに設定
（例 機械保全職種：2級9,000円、3級7,100円）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標 2級・3級の技能検定受検申請者数のうち 35歳未満の若年者

現状（令和4年度）809人／年 → 1,065人／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 「世界の活力とりこみ」強化推進事業

国際・経済交流課 2,100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

北米等の新たな市場や経済成長著しいアジア地域からの外貨の獲得等により世界の活力を取り込み、経済交流のさらなる強化を図る。


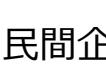
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 北米やアジア地域において本県にゆかりのある企業と連携した県産品フェア等の開催
- ② 各種団体等と連携した諸外国・地域への訪問
 - ・現地キーパーソンとの意見交換、情報収集
 - ・知事によるトップセールス等



(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託  民間企業 ② 県

(3) 成果指標

農林水産物・食品輸出額 現状（令和5年）187.5億円 → 令和8年 210億円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業

農業流通ブランド課 5,900万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

「おいしさ日本一宮崎牛」を冠とした県産農畜水産物の産地と消費者等をつなぐ架け橋となる「場」を創出することにより、県民の理解と消費行動を促すとともに、大都市圏での認知度と購入意欲を向上させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内対策事業（補助率 定額、上限額500万円）
 - ・ 農畜水産業関連団体が一丸となった物産イベント開催を支援
 - ・ 飲食店等と連携した「旬」を発信するイベントの開催等を支援
- ② 大都市圏対策事業（補助率 定額）
 - ・ 水産物のECサイト構築
 - ・ 東京食肉市場まつり等と連携した飲食店フェア等の開催
 - ・ シェフによる新メニュー開発等の実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  団体等 ②県  民間企業等

(3) 成果指標

- ・ イベント等参加者における宮崎県産品への関心が高まった人の割合
現状 - → 令和7年度 80.0%
- ・ みやざきブランドの購入経験者（1品以上）の割合（ブランド認知度調査）
現状（令和3年度）60.9% → 令和7年度 70.0%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 みやざき有機農業拡大加速化事業

農業普及技術課 2,600万円

【財源：一般財源】

事業の目的

有機農業技術の普及や有機JAS認証面積の拡大を支援し、有機産地づくりを進めるとともに、有機農産物の販路拡大に向けた取組等を推進することにより、有機農業の拡大を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 有機農業技術の普及（補助率 定額）
栽培技術研修会の開催や先進農家による現地指導等を支援
- ② 有機JAS認証拡大・有機産地づくり対策（補助率 定額、1/2以内）
有機転換期間中の掛かり増し経費や有機JAS認証の維持経費、
有機農業の面積拡大に向けた苗供給体制等を支援
- ③ 有機農産物の販路拡大に向けた取組（補助率 1/2以内）
小分け業者等への有機JAS認証取得支援や実需ニーズ調査・
マッチング商談の実施
- ④ 有機農業推進体制の強化（補助率 定額）
県有機農業連絡協議会に専任事務局員を設置

①技術普及



技術研修の開催
先進農家による
現地指導

②有機JAS拡大



有機転換中
の経営支援

③販路拡大



実需ニーズ調査
マッチング支援

④推進体制



専任事務局員
の設置

(2) 事業の仕組み

- ①④ 県 補助 → 協議会 ② 県 補助 → 市町村・協議会 ③ 県 補助 → 市町村 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

有機JAS認証面積 現状（令和3年度）389ha → 令和7年度 523ha

事業の期間

令和5年度～令和7年度


新 農業試験研究体制強化事業

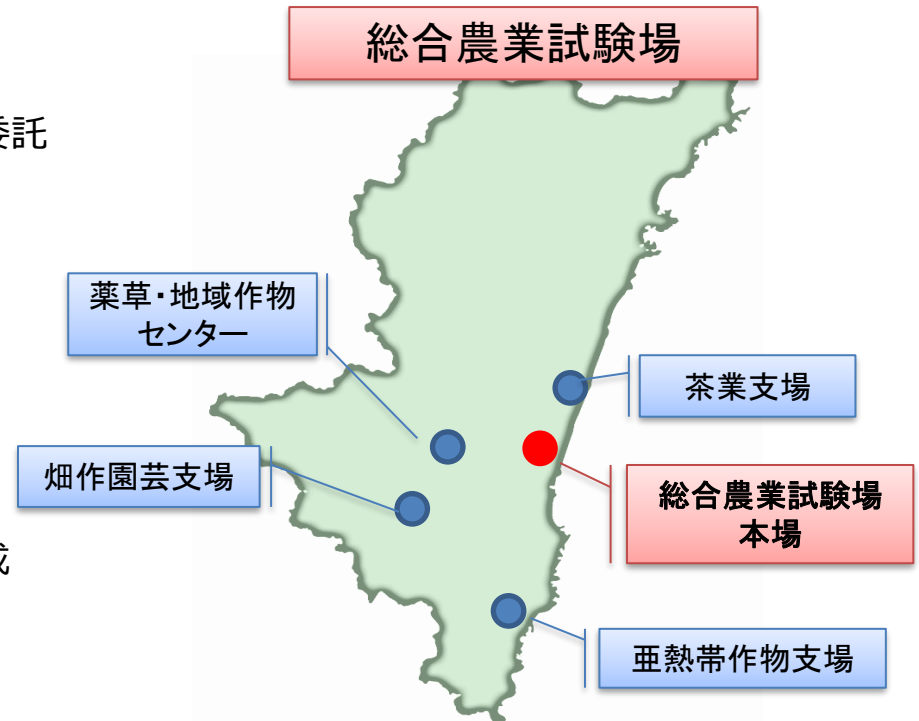
農業普及技術課 1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合の「宮崎アクション」を踏まえ、農業試験研究の高度化と効率化に向け、持続可能な農業を支える試験研究体制の強化について調査・検討を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
総合農業試験場の高度化・効率化に関する調査委託
・ 試験研究の体制強化に関する調査
- (2) 事業の仕組み
県  民間企業
- (3) 成果指標
試験研究の高度化・効率化に関する方針案の作成



事業の期間

令和5年度

新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

農産園芸課 900万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

産地を担う大規模経営体の生産性向上と、大規模経営体等が核となったDX技術等を活用した分業化の推進による加工・業務用野菜産地の持続的な発展を図る。

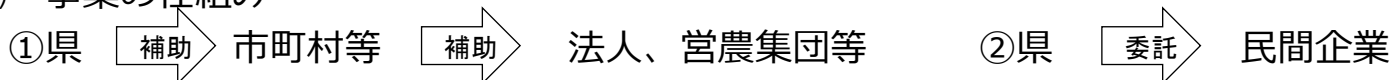
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 加工・業務用産地確立支援事業（補助率 1 / 2、1 / 3 以内）
分業体制の最適化に必要なデジタルツールの活用や農作業受委託に係る経費、生産性向上に必要な資機材等の導入に係る経費を支援
- ② 加工・業務用産地確立推進事業
データ活用人材の育成による分業化の推進



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

露地野菜産出額 現状（令和2年）265億円 → 令和7年 295億円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業

畜産振興課 1,400万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

飼料価格高騰の常態化に対応した新たな飼養技術の導入や、安定的な肉用牛の生体輸送体系の検討を支援することにより、新たな肉用牛肥育体系の確立を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新たな飼養技術の導入（補助率 定額、上限額5万円/頭）
肉用牛の早期出荷技術に取り組む生産者の支援
- ② 肉用牛生体の輸送体系の検証
肉用牛の生体を安定的に輸送するため、ドライバーの休憩時間等の確保可能な船舶利用を検証

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → J A 等 補助 → 生産者 ② 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

- ・早期出荷技術に新たに取り組む肥育農家数 現状（令和4年度） - → 令和7年度 40戸
- ・早期出荷技術導入農家の飼料費低減
現状（令和5年2月）356,073円/頭 → 令和7年度 320,000円/頭
- ・フェリーを活用した肉用牛の生体輸送 現状（令和4年度）1件 → 令和7年度 60件



全共出品枝肉
(24ヶ月齢肥育)



肉用牛生体の
フェリー輸送時の写真

事業の期間

- ①令和5年度～令和7年度 ②令和5年度

新 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業

畜産振興課 1,600万円

【財源：一般財源】

事業の目的

第13回全国和牛能力共進会（北海道大会）における本県出品牛の好成績を目指し、出品候補牛の掘り起しと選抜圧を高めるため、優良雌子牛の保留対策を支援することにより、優良な全共候補牛を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

優良雌子牛の保留対策事業（補助率 定額、上限額8万円/頭）

- ・ 県内の子牛セリ市場での体型審査・繁殖成績（分娩間隔など）において一定の条件を満たす優良雌子牛の保留を支援

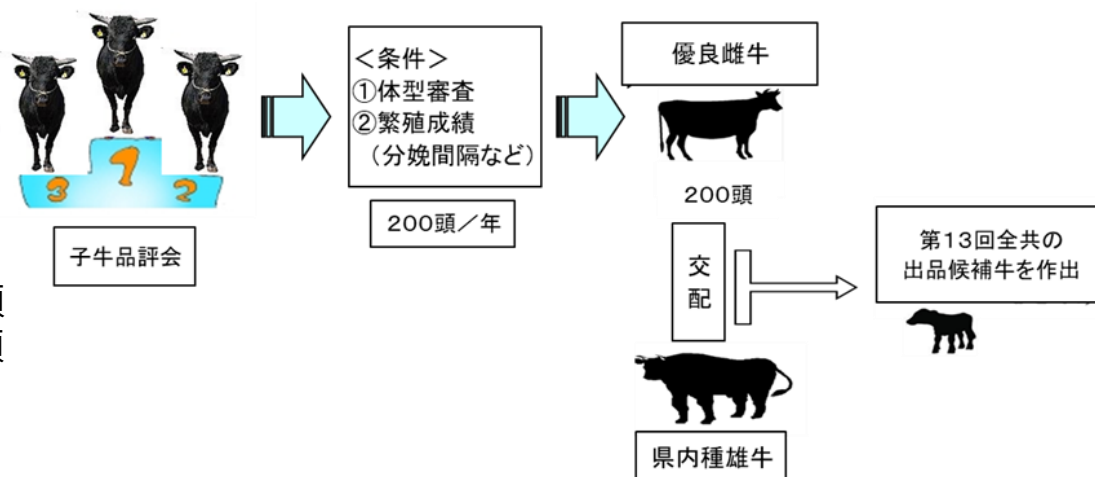
※ 優良雌子牛の産子を候補牛として調査・保留し、第13回全共の出品候補牛を作出

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → J A 等

(3) 成果指標

全共地域代表牛決定検査会出品頭数
現状（第12回 鹿児島全共）57頭
→ 第13回 北海道全共 64頭



事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業

畜産振興課 9,500万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

メディアやSNS等を活用し、国内外の幅広い年代層に「おいしさ日本一宮崎牛」をPRすることにより、宮崎牛のブランド確立や新たな購買層の獲得、輸出拡大を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① メディアを活用した宮崎牛PR事業
TVや雑誌、WEB媒体を活用し、全国へ「おいしさ日本一」や指定店をPR
- ② SNSを活用した宮崎牛PR事業
SNSを活用し、新たな購買層に「おいしさ日本一」をPR
- ③ 海外向け宮崎牛PR事業
輸出最重要市場において、現地パートナーや指定店等と連携したイベント開催やSNSを活用した情報発信

(2) 事業の仕組み

- ①②③県  民間企業

(3) 成果指標

- | | | | | | |
|----------------------|-----------|-------|---|-------|-------|
| ・国内での宮崎牛「おいしさ日本一」認知度 | 現状（令和4年度） | — | → | 令和5年度 | 60% |
| ・海外の宮崎牛指定店数 | 現状（令和4年度） | 117店舗 | → | 令和5年度 | 137店舗 |



事業の期間

令和5年度

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

担い手農地対策課 補正額 800万円(補正後 1,700万円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の受入れやフォローアップ体制を構築するため、監理団体の誘致や新たな受入れ方式の実証等を行い、本県農業分野における外国人材の確保・定着を図る。

事業の概要

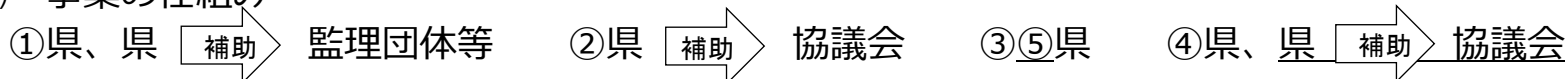
(1) 事業内容

- ① 外国人材受入れ体制構築事業 (補助率 1 / 2 以内)
 - ・ 監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運営業務に対する支援
- ② 新たな外国人材受入れ方式確立事業 (補助率 1 / 2 以内)
 - ・ インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 外国人材送出機関連携強化事業
 - ・ 海外の教育状況や送出機関等の調査及び本県農業の P R 活動
- ④ 外国人材定着支援事業 (補助率 定額)
 - ・ 農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習に係る運営強化
- ⑤ 受入れ施設整備事業
 - ・ 公営住宅活用促進に向けた県営住宅によるモデル実証



連携合意締結 (R4.10.13)

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業分野における外国人材数 現状 (令和3年) 805人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 農地中間管理機構等支援事業

担い手農地対策課 補正額 1,900万円(補正後 5億3,400万円)
【補正額の財源:一般財源】

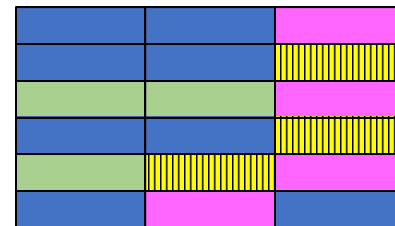
事業の目的

本県農業の構造改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するとともに、農地利用の最適化に向けた農業委員等の積極的な活動を支援する。

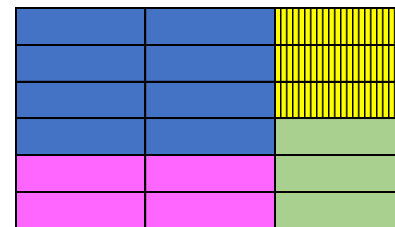
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農地中間管理機構事業 (補助率 定額)
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の運営及びその活動を支援
- ② 機構集積協力金 (補助率 定額)
農地を貸し付ける地域又は農業者、規模拡大を計画する経営体に農地を拠出する地権者等に対して協力金を交付
- ③ 機構集積支援事業 (補助率 定額)
農地法等に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用に関する経費等を支援



分散・錯綜した農地



集約化した農地

(2) 事業の仕組み

- ① 県 → 補助 → 農地中間管理機構 ② 県 → 補助 → 市町村等 ③ 県 → 補助 → 農業委員会、県農業会議等

(3) 成果指標

大規模経営体数 (露地野菜 50ha以上) 現状 (令和3年度) 13経営体 → 令和7年度 25経営体

事業の期間

令和5年度～令和6年度

※下線部が今回補正した箇所 90

新 県産キャビア競争力強化技術開発事業

水産政策課 1,100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

全てメスのチョウザメ種苗を生産・供給することにより、養殖業者の収益性向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

全メス種苗の生産技術開発事業

- ・ 遺伝的手法を活用して、メスのみを産むチョウザメの研究を加速化することにより、全メス種苗を生産・供給し、養殖業者の収益性向上を支援

(2) 事業の仕組み

県、県  民間企業・大学

(3) 成果指標

養殖業者の収益

現状（令和4年度） 460万円

※オス・メスの種苗1,000尾を導入し養殖した場合

→ 令和10年度 960万円

※メスのみの種苗500尾を導入し養殖した場合



チョウザメ雌雄判別作業

事業の期間

令和5年度～令和6年度

VI 主な新規・改善事業など

○ 原油価格・物価高騰等対策

<生活者支援> 8事業 15億6,000万円	補正予算額
① 理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業	1億6,500万円
① 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	10億1,800万円
① 省エネ家電導入支援事業	1億5,000万円
① 蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	1億1,000万円
○ 私立学校生徒寮食緊急支援事業	1,300万円
○ 私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	8,500万円
○ 県立学校給食等緊急支援事業	1,400万円
○ 県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	600万円

VI 主な新規・改善事業など

＜事業者支援＞ 16事業 62億5,900万円

補正予算額

○ 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	10億1,800万円
② 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	18億5,300万円
③ 県内事業者省エネ設備導入支援事業	1億 500万円
④ ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	2億円
⑤ 下請企業振興事業費補助金	400万円
⑥ 特別高圧電気料金激変緩和事業	6億8,800万円
⑦ 県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	7億9,300万円
○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業	2億7,500万円
⑧ 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	4億5,200万円
⑨ 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	2,900万円
○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	2,200万円
⑩ みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業	1,000万円
⑪ 畜産経営飼料高騰対策支援事業	4億9,000万円
⑫ 家畜疾病発生低減対策支援事業	2,000万円
⑬ 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業	2,300万円
⑭ 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業	2億7,600万円

私立学校生徒寮食緊急支援事業

みやざき文化振興課

【補正予算額】 1,300万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

私立学校設置者に対して、生徒寮における食材費高騰相当額を補助(10/10以内)

※ 4月～3月までの12か月分

私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業

みやざき文化振興課

【補正予算額】 8,500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

私立学校設置者に対して、電気・ガス料金等におけるエネルギー価格の高騰による光熱費増加額を補助(10/10以内、上限 児童生徒1人あたり 5,070円)

※ 4月～1月までの10か月分

県立学校給食等緊急支援事業

高校教育課

【補正予算額】 1,400万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

PTA等に対して、県立学校に通う子どもの保護者の物価高騰に伴う給食費負担を抑制するため、食費増額分を補助(10/10以内)

※ 4月～3月までの12か月分

県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業

財務福利課

【補正予算額】 600万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

宮崎県奨学会に対して、県立高等学校に通う子どもの保護者の寮費負担を抑制するため、電気代等高騰分を補助(10/10以内)

※ 4月～1月までの10か月分

交通・物流事業者燃料高騰等対策事業

総合交通課

【補正予算額】 10億1,800万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

交通・物流事業者に対して、原油価格の高止まりの影響を軽減するため、燃料高騰分を補助(定額)

※ 1月～9月までの9か月分

②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業

福祉保健課 外

【補正予算額】 18億5,300万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に支援金を支給(定額)

※ 病院、介護施設、障がい福祉施設、保育所、児童養護施設等

※ 4月～3月までの12か月分

③県内事業者省エネ設備導入支援事業

環境森林課

【補正予算額】 1億500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

県内事業者に対して、省エネ効果の高い空調設備や照明設備の導入費用を補助(1/3以内、上限 200万円)

④ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課

【補正予算額】 2億円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

県内ものづくり企業に対して、生産性向上のための生産設備の改修費用を補助(1/2以内、上限 2,000万円)

②下請企業振興事業費補助金

企業振興課

【補正予算額】 400万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

宮崎県産業振興機構に対して、県内中小企業が参加する都市圏の大規模展示会に出展する費用を補助(定額)

③特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課

【補正予算額】 6億8,800万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

特別高圧で受電する中小企業に対して、国の電気料金激変緩和策事業(高圧契約対象)に準じて、高騰する電気料金を補助

※ 補助率:1,000万kWh以下 3.5円/kWh
1,000万kWh超の部分 1.75円/kWh
(国に準じて、単価を1/2引き下げる期間あり)

※ 1月～9月までの9か月分

④県内旅行宿泊応援クーポン付与事業

観光推進課

【補正予算額】 7億9,300万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

県内宿泊者等に対して、県内の土産店等で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施

※ 平日:最大3千円、休日:最大2千円

⑤農業セーフティネット対策緊急強化事業

農業普及技術課

【補正予算額】 2億7,500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

農業者に対して、国のセーフティネット事業の農家積立金相当額等を補助(定額)

※ 農家負担の1/3程度

㊦被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

【補正予算額】 4億5,200万円 農業普及技術課

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

農業者に対して、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい被覆資材の価格高騰分等を補助(定額)

※ 対象となる資材

・ハウス被覆資材、マルチ、トンネル資材、サイレージ用ラップ

※ 価格高騰分の農家負担の1/2程度

㊦農業水利施設電気料金高騰対策支援事業

【補正予算額】 2,900万円

農村整備課

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

土地改良区等に対して、省エネやコスト縮減などの経営改善に向けたアドバイザー派遣の支援、農業水利施設に係る操作機器の設置・更新及び電気料金高騰分を補助(定額等)

※ 操作機器の設置・更新 補助率:定額、上限 200万円
電気料金高騰分 補助率:1/2以内

乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業

畜産振興課

【補正予算額】 2,200万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

宮崎県酪農公社における預託料値上げ相当分の農家負担を補助(1/2以内、上限 1頭あたり87.5円/日)

新みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業

畜産振興課

【補正予算額】 1,000万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

みやざき地頭鶏の生産者に対して、素ひな導入費用を補助(1/2以内、上限 25.75円/羽)

②畜産経営飼料高騰対策支援事業

【補正予算額】 4億9,000万円

畜産振興課

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額や酪農、養豚経営者への飼料購入費を補助(定額等)

- ※ 生産者積立金 補助率:定額(畜産農家負担の1/3程度)、
上限単価 200円/トン
酪農:高品質乾牧草購入費 補助率:1/4以内
養豚:人工乳購入費 補助率:1/2以内、上限 1,000円/母豚

③新家畜疾病発生低減対策支援事業

【補正予算額】 2,000万円

家畜防疫対策課

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

家畜の事故率低減により畜産農家の経営安定化を図るため、宮崎県農業共済組合(NOSAI宮崎)に対して診察やウイルス抗体検査等の費用を補助(1/2以内)

- ※ 対象となる検査
- ・ 牛の代謝プロファイル検査
 - ・ 豚の消耗性疾病検査

④漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業

水産政策課

【補正予算額】 2,300万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

漁業者に氷を生産・供給している宮崎県漁業協同組合連合会に対して、製氷施設の電気料金高騰分等を補助(1/2以内)

- ※ 4月~2月までの11か月分

⑤漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業

水産政策課

【補正予算額】 2億7,600万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

漁業者・養殖業者等に対して、国のセーフティーネット事業の積立金相当額等を補助(1/3以内)

(問合せ先)

財政課 財政企画担当

TEL : 0985-26-7015 (内線 : 2093)